

平成30年度

決算審査意見書

昭島市監査委員



昭 監 第 4 3 号

令和元年8月19日

昭島市長 白 井 伸 介 殿

昭島市監査委員 中 村 徹

昭島市監査委員 青 山 秀 雄

平成30年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成30年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果を別添のとおり決算審査意見書として提出する。

目 次

平成30年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の 運用状況を示す書類の審査意見書

第1	審査の対象	4
第2	審査の期間	4
第3	審査の手続	4
第4	審査の結果	
1	計数等について	4
2	決算の規模	
(1)	決算の概要	5
(2)	予算の執行状況等	5
(3)	普通会計からみた財政概要	10
(4)	普通会計からみた財政構造	11
第5	一般会計	
1	決算収支	16
2	歳入	17
3	歳出	30
第6	特別会計	
1	国民健康保険特別会計	36
2	介護保険特別会計	39
3	後期高齢者医療特別会計	41
4	下水道事業特別会計	44
5	中神土地区画整理事業特別会計	46
第7	基金の運用状況	
1	国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	48
2	介護保険高額介護サービス費資金貸付基金	48
第8	財産に関する調書	
1	土地及び建物	49
2	基金	50
第9	まとめ	51

平成30年度昭島市水道事業会計決算の審査意見書

第1	審査の対象	58
第2	審査の期間	58
第3	審査の手続	58
第4	審査の結果	
1	計数等について	58
2	決算の規模	
(1)	決算の概要	58
(2)	業務実績	59
3	経営状況	
(1)	事業収益、事業費及び純利益	60
(2)	損益計算書	60
(3)	収益性を示す指標	61
(4)	事業収益	62
(5)	事業費	63
(6)	経営活動	63
4	財務状況	
(1)	貸借対照表	64
(2)	財務活動	65
5	企業債の状況	65
第5	まとめ	66

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。表中の金額は合計額と一致させるため、実際の数値を四捨五入したものと一致しない場合がある。
- 2 増減率、構成比等の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、各表内計数により計算している。
- 3 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整している場合がある。
- 4 「0」は「0」で表示し、「0.0」の表示は、該当数値はあるが表示単位未満の数値である場合を示している。
- 5 「—」の表示は、原則として該当数値のないものを示している。
- 6 増減額及び増減率の「△」の表示は、負数を示している。
- 7 増減率の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したものを、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものを示している。

平成30年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類の審査意見書

第1 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 6 中神土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 7 基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和元年7月1日から同年8月19日まで

第3 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼におき関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

第4 審査の結果

1 計数等について

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

2 決算の規模

(1) 決算の概要

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
一 般 会 計	予 算 現 額	44,571,516	43,339,783	1,231,733	2.8	
	決 算 額	歳 入	44,767,718	42,650,080	2,117,638	5.0
		歳 出	42,856,013	41,291,360	1,564,653	3.8
		差 引	1,911,705	1,358,720	552,985	40.7
特 別 会 計	予 算 現 額	27,251,728	28,291,332	△1,039,604	△3.7	
	決 算 額	歳 入	27,116,698	28,254,577	△1,137,879	△4.0
		歳 出	26,342,169	27,035,774	△693,605	△2.6
		差 引	774,529	1,218,803	△444,274	△36.5
合 計	予 算 現 額	71,823,244	71,631,115	192,129	0.3	
	決 算 額	歳 入	71,884,416	70,904,657	979,759	1.4
		歳 出	69,198,182	68,327,134	871,048	1.3
		差 引	2,686,234	2,577,523	108,711	4.2

(2) 予算の執行状況等

一般会計及び特別会計における予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計の歳入決算額は44,767,718千円で、予算現額44,571,516千円に対する収入率は100.4%となっている。前年度に比べ決算額は2,117,638千円(5.0%)増加し、収入率も2.0ポイント増加している。

歳出決算額は42,856,013千円で、予算現額44,571,516千円に対する執行率は96.2%となっている。前年度に比べ決算額は1,564,653千円(3.8%)増加し、執行率も0.9ポイント増加している。

次に、国民健康保険特別会計などの5特別会計の歳入決算額合計は27,116,698千円で、予算現額27,251,728千円に対する収入率は99.5%となっている。前年度に比べ決算額は1,137,879千円(△4.0%)減少し、収入率も0.4ポイント減少している。

歳出決算額合計は26,342,169千円で、予算現額27,251,728千円に対する執行率は96.7%となっている。前年度に比べ決算額は693,605千円(△2.6%)減少しているが、執行率は1.1ポイント増加している。

会計別の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

区 分		予 算 現 額				
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前年度繰越事業費繰越額等	計 (A)	
一 般 会 計	30 年 度	42,600,000	1,839,700	131,816	44,571,516	
	29 年 度	41,600,000	977,900	761,883	43,339,783	
	差引増減	1,000,000	861,800	△ 630,067	1,231,733	
	増 減 率	2.4	88.1	△ 82.7	2.8	
特 別 会 計	国民健康保険	30 年 度	11,562,000	535,842	0	12,097,842
		29 年 度	13,991,000	374,200	0	14,365,200
		差引増減	△ 2,429,000	161,642	0	△ 2,267,358
		増 減 率	△ 17.4	43.2	0.0	△ 15.8
	介 護 保 険	30 年 度	8,849,628	263,398	0	9,113,026
		29 年 度	8,154,193	305,465	0	8,459,658
		差引増減	695,435	△ 42,067	0	653,368
		増 減 率	8.5	△ 13.8	0.0	7.7
	後 期 高 齢 者 医 療	30 年 度	2,323,001	110,707	0	2,433,708
		29 年 度	2,221,182	48,988	0	2,270,170
		差引増減	101,819	61,719	0	163,538
		増 減 率	4.6	126.0	0.0	7.2
	下 水 道 事 業	30 年 度	2,962,948	305,117	0	3,268,065
		29 年 度	2,493,133	391,907	0	2,885,040
		差引増減	469,815	△ 86,790	0	383,025
		増 減 率	18.8	△ 22.1	0.0	13.3
	中 神 土 地 区 画 整 理 事 業	30 年 度	390,003	△ 50,916	0	339,087
		29 年 度	324,503	△ 32,239	19,000	311,264
		差引増減	65,500	△ 18,677	△ 19,000	27,823
		増 減 率	20.2	△ 57.9	皆減	8.9
	小 計	30 年 度	26,087,580	1,164,148	0	27,251,728
		29 年 度	27,184,011	1,088,321	19,000	28,291,332
		差引増減	△ 1,096,431	75,827	△ 19,000	△ 1,039,604
		増 減 率	△ 4.0	7.0	皆減	△ 3.7
合 計	30 年 度	68,687,580	3,003,848	131,816	71,823,244	
	29 年 度	68,784,011	2,066,221	780,883	71,631,115	
	差引増減	△ 96,431	937,627	△ 649,067	192,129	
	増 減 率	△ 0.1	45.4	△ 83.1	0.3	

一般会計及び特別会計の決算額合計は、歳入は71,884,416千円、歳出は69,198,182千円となっている。前年度に比べ歳入は979,759千円(1.4%)、歳出は871,048千円(1.3%)増加している。

これらを会計別にみると、一般会計の歳入決算額は44,767,718千円、歳出決算額は42,856,013千円で、前年度に比べ歳入は2,117,638千円(5.0%)、歳出は1,564,653千円(3.8%)増加している。

(単位：千円・%)

決 算 額			予算現額に対する決算額増減		予算現額に対する比率	
歳 入 (B)	歳 出 (C)	形 式 収 支 (B - C)	歳 入 (B - A)	歳 出 (A - C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(A)}$
44,767,718	42,856,013	1,911,705	196,202	1,715,503	100.4	96.2
42,650,080	41,291,360	1,358,720	△ 689,703	2,048,423	98.4	95.3
2,117,638	1,564,653	552,985	885,905	△ 332,920	2.0	0.9
5.0	3.8	40.7	128.4	△ 16.3	—	—
12,267,158	11,938,596	328,562	169,316	159,246	101.4	98.7
14,184,385	13,607,687	576,698	△ 180,815	757,513	98.7	94.7
△ 1,917,227	△ 1,669,091	△ 248,136	350,131	△ 598,267	2.7	4.0
△ 13.5	△ 12.3	△ 43.0	193.6	△ 79.0	—	—
8,898,551	8,736,540	162,011	△ 214,475	376,486	97.6	95.9
8,564,327	8,323,557	240,770	104,669	136,101	101.2	98.4
334,224	412,983	△ 78,759	△ 319,144	240,385	△ 3.6	△ 2.5
3.9	5.0	△ 32.7	△ 304.9	176.6	—	—
2,444,076	2,410,162	33,914	10,368	23,546	100.4	99.0
2,284,172	2,257,338	26,834	14,002	12,832	100.6	99.4
159,904	152,824	7,080	△ 3,634	10,714	△ 0.2	△ 0.4
7.0	6.8	26.4	△ 26.0	83.5	—	—
3,183,784	2,935,230	248,554	△ 84,281	332,835	97.4	89.8
2,921,035	2,549,368	371,667	35,995	335,672	101.2	88.4
262,749	385,862	△ 123,113	△ 120,276	△ 2,837	△ 3.8	1.4
9.0	15.1	△ 33.1	△ 334.1	△ 0.8	—	—
323,129	321,641	1,488	△ 15,958	17,446	95.3	94.9
300,658	297,824	2,834	△ 10,606	13,440	96.6	95.7
22,471	23,817	△ 1,346	△ 5,352	4,006	△ 1.3	△ 0.8
7.5	8.0	△ 47.5	△ 50.5	29.8	—	—
27,116,698	26,342,169	774,529	△ 135,030	909,559	99.5	96.7
28,254,577	27,035,774	1,218,803	△ 36,755	1,255,558	99.9	95.6
△ 1,137,879	△ 693,605	△ 444,274	△ 98,275	△ 345,999	△ 0.4	1.1
△ 4.0	△ 2.6	△ 36.5	△ 267.4	△ 27.6	—	—
71,884,416	69,198,182	2,686,234	61,172	2,625,062	100.1	96.3
70,904,657	68,327,134	2,577,523	△ 726,458	3,303,981	99.0	95.4
979,759	871,048	108,711	787,630	△ 678,919	1.1	0.9
1.4	1.3	4.2	108.4	△ 20.5	—	—

次に、特別会計の決算額合計は、歳入は27,116,698千円、歳出は26,342,169千円となっている。前年度に比べ歳入は1,137,879千円(△4.0%)、歳出は693,605千円(△2.6%)減少している。

一般会計及び特別会計の予算現額合計に対する収入率は100.1%、執行率は96.3%となっている。前年度に比べ収入率は1.1ポイント増加し、執行率も0.9ポイント増加している。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算収支状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	歳入決算額 (A)	44,767,718	42,650,080	2,117,638	5.0
	歳出決算額 (B)	42,856,013	41,291,360	1,564,653	3.8
	形式収支 (A-B=C)	1,911,705	1,358,720	552,985	40.7
	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	1,400	23,174	△ 21,774	△ 94.0
	実質収支 (C-D=E)	1,910,305	1,335,546	574,759	43.0
	前年度 実質収支 (F)	1,335,546	1,088,612	246,934	22.7
	単年度収支 (E-F)	574,759	246,934	327,825	132.8
特 別 会 計	歳入決算額 (A)	27,116,698	28,254,577	△ 1,137,879	△ 4.0
	歳出決算額 (B)	26,342,169	27,035,774	△ 693,605	△ 2.6
	形式収支 (A-B=C)	774,529	1,218,803	△ 444,274	△ 36.5
	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	79	0	79	皆増
	実質収支 (C-D=E)	774,450	1,218,803	△ 444,353	△ 36.5
	前年度 実質収支 (F)	1,218,803	1,030,163	188,640	18.3
	単年度収支 (E-F)	△ 444,353	188,640	△ 632,993	△ 335.6
合 計	歳入決算額 (A)	71,884,416	70,904,657	979,759	1.4
	歳出決算額 (B)	69,198,182	68,327,134	871,048	1.3
	形式収支 (A-B=C)	2,686,234	2,577,523	108,711	4.2
	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	1,479	23,174	△ 21,695	△ 93.6
	実質収支 (C-D=E)	2,684,755	2,554,349	130,406	5.1
	前年度 実質収支 (F)	2,554,349	2,118,775	435,574	20.6
	単年度収支 (E-F)	130,406	435,574	△ 305,168	△ 70.1

会計別の歳入歳出決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		一般会計	国民健康 保 険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢 者 医 療 特別会計	下 水 道 事 業 特別会計	中 神 土 区 画 整 理 事 業 特別会計	合 計
歳 入 (A)	30 年 度	44,767,718	12,267,158	8,898,551	2,444,076	3,183,784	323,129	71,884,416
	29 年 度	42,650,080	14,184,385	8,564,327	2,284,172	2,921,035	300,658	70,904,657
	差引増減	2,117,638	△ 1,917,227	334,224	159,904	262,749	22,471	979,759
	増 減 率	5.0	△ 13.5	3.9	7.0	9.0	7.5	1.4
歳 出 (B)	30 年 度	42,856,013	11,938,596	8,736,540	2,410,162	2,935,230	321,641	69,198,182
	29 年 度	41,291,360	13,607,687	8,323,557	2,257,338	2,549,368	297,824	68,327,134
	差引増減	1,564,653	△ 1,669,091	412,983	152,824	385,862	23,817	871,048
	増 減 率	3.8	△ 12.3	5.0	6.8	15.1	8.0	1.3
形式収支 (A-B=C)	30 年 度	1,911,705	328,562	162,011	33,914	248,554	1,488	2,686,234
	29 年 度	1,358,720	576,698	240,770	26,834	371,667	2,834	2,577,523
	差引増減	552,985	△ 248,136	△ 78,759	7,080	△ 123,113	△ 1,346	108,711
	増 減 率	40.7	△ 43.0	△ 32.7	26.4	△ 33.1	△ 47.5	4.2
翌年度へ 繰越す べき財源 (D)	30 年 度	1,400	0	0	0	79	0	1,479
	29 年 度	23,174	0	0	0	0	0	23,174
	差引増減	△ 21,774	0	0	0	79	0	△ 21,695
	増 減 率	△ 94.0	0.0	0.0	0.0	皆増	0.0	△ 93.6
実質収支 (C-D=E)	30 年 度	1,910,305	328,562	162,011	33,914	248,475	1,488	2,684,755
	29 年 度	1,335,546	576,698	240,770	26,834	371,667	2,834	2,554,349
	差引増減	574,759	△ 248,136	△ 78,759	7,080	△ 123,192	△ 1,346	130,406
	増 減 率	43.0	△ 43.0	△ 32.7	26.4	△ 33.1	△ 47.5	5.1
前 年 度 実 質 収 支 (F)	29 年 度	1,335,546	576,698	240,770	26,834	371,667	2,834	2,554,349
	28 年 度	1,088,612	370,491	215,238	24,755	417,917	1,762	2,118,775
	差引増減	246,934	206,207	25,532	2,079	△ 46,250	1,072	435,574
	増 減 率	22.7	55.7	11.9	8.4	△ 11.1	60.8	20.6
単 年 度 収 支 (E-F)	30 年 度	574,759	△ 248,136	△ 78,759	7,080	△ 123,192	△ 1,346	130,406
	29 年 度	246,934	206,207	25,532	2,079	△ 46,250	1,072	435,574
	差引増減	327,825	△ 454,343	△ 104,291	5,001	△ 76,942	△ 2,418	△ 305,168
	増 減 率	132.8	△ 220.3	△ 408.5	240.5	△ 166.4	△ 225.6	△ 70.1

一般会計及び特別会計の決算額合計をみると、形式収支は2,686,234千円の黒字となり、その額は前年度に比べ108,711千円増加している。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支も2,684,755千円の黒字となり、その額は前年度に比べ130,406千円増加している。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支についても130,406千円の黒字となったが、その額は前年度に比べ305,168千円減少している。

次に、会計別の収支状況をみると、形式収支及び実質収支ともにすべての会計で黒字となっている。

また、会計別の単年度収支は一般会計及び後期高齢者医療特別会計が黒字となっているが、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計及び中神土地画整理事業特別会計は赤字となっている。

(3) 普通会計からみた財政概要

区 分		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
1	人 口	113,215	人	113,244	人	112,789	人
2	経 常 一 般 財 源	21,553,858	千円	21,249,983	千円	20,716,741	千円
	うち 普 通 税	18,309,983	千円	17,713,647	千円	17,550,296	千円
3	標 準 財 政 規 模	21,521,531	千円	21,528,627	千円	21,332,884	千円
4	臨時財政対策債発行可能額	933,543	千円	666,784	千円	272,760	千円
	うち臨時財政対策債発行額	933,500	千円	666,700	千円	272,700	千円
5	実 質 収 支 比 率	8.9	%	6.2	%	5.1	%
6	地 方 債 現 在 高 A	20,288,091	千円	20,885,293	千円	21,522,773	千円
7	債務負担行為翌年度以降 支 出 予 定 額 B	1,746,335	千円	1,965,659	千円	2,130,119	千円
8	積 立 金 現 在 高 C	10,942,856	千円	10,615,099	千円	9,940,491	千円
	うち財政調整基金現在高	4,656,110	千円	3,989,840	千円	3,441,855	千円
9	実質的将来財政負担額 A + B - C	11,091,570	千円	12,235,853	千円	13,712,401	千円
10 人 口 一 人 当 た り の 額	経 常 一 般 財 源	190,380	円	187,648	円	183,677	円
	うち 普 通 税	161,728	円	156,420	円	155,603	円
	地 方 債 現 在 高	179,200	円	184,427	円	190,823	円
	債務負担行為翌年度以降 支 出 予 定 額	15,425	円	17,358	円	18,886	円
	積 立 金 現 在 高	96,656	円	93,737	円	88,134	円

注1 普通会計は、総務省が地方財政の状況の把握、比較、分析等を行うために実施する地方財政状況調査において用いられる会計区分をいう。

注2 人口は、該当年度1月1日の住民基本台帳人口を記載する。

注3 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

注4 実質的将来財政負担額は、地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え積立金現在高を差し引いた実質的な将来財政負担額をいう。

注5 普通税は、市税のうち都市計画税を除いた一般的財政需要を支弁する税をいう。

(4) 普通会計からみた財政構造

ア 歳入決算額の財源構成

普通会計における歳入決算額の財源構成は、別表（P14）に示すとおりである。

平成30年度の財源構成は、使途が特定されずどのような経費にも使用することのできる一般財源の総額が26,954,142千円（60.2%）、使途が特定された特定財源の総額が17,813,576千円（39.8%）となり、前年度に比べ一般財源が0.6ポイント増加し、特定財源が0.6ポイント減少している。

イ 財政力指数

財政力を示す指数で、財政力指数が高いほど財源に余裕があり、この指数（単年度の指数）が「1」以上の地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となり財政力の強い団体であるといえる。平成30年度の財政力指数（3年間の平均指数）は0.979で、前年度に比べ0.003ポイント減少している。

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
財政力指数	0.979 (0.971)	0.982 (0.978)	0.977 (0.989)	0.963 (0.979)	0.956 (0.962)
基準財政収入額 (千円)	15,669,541	15,953,769	16,294,599	16,020,597	14,895,075
基準財政需要額 (千円)	16,138,205	16,349,864	16,471,391	16,337,843	15,481,309

注 財政力指数は、過去3年間の平均指数、()は単年度の指数

ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標で、毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源（臨時財政対策債の借入額を含む。）の額に占める割合をいう。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。平成30年度の経常収支比率は90.9%で、前年度に比べ1.9ポイント減少している。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
経常収支比率 (%)	90.9	92.8	95.2	93.0	92.3
経常経費充 当一般財源	20,443,057	20,343,932	19,984,314	20,549,621	20,258,167
経常 一般財源	21,553,858	21,249,983	20,716,741	21,530,933	20,788,594
臨時財政 対策債	933,500	666,700	272,700	557,000	1,150,000

注 経常収支比率は、経常経費充当一般財源を経常一般財源に減収補填債特例分及び臨時財政対策債の借入額を加えて得た数で除して得た数値

エ 経常一般財源比率

市税のように毎年度経常的に収入される経常一般財源の標準財政規模に対する割合をいう。この比率が高いほど歳入の安定と財政運営の自主性が確保されているといわれている。平成30年度の経常一般財源比率は100.2%で、前年度に比べ1.5ポイント増加している。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
経常一般財源比率 (%)	100.2	98.7	97.1	100.8	98.6
経常一般財源	21,553,858	21,249,983	20,716,741	21,530,933	20,788,594
標準財政規模	21,521,531	21,528,627	21,332,884	21,365,128	21,090,890

注 経常一般財源比率は、経常一般財源を標準財政規模で除して得た数値

オ 地方債

地方債の現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度		平成30年度末 現在高
		借入額	償還額	
地 方 債	20,885,293	1,641,800	2,239,002	20,288,091
建設事業債	9,504,172	708,300	1,271,628	8,940,844
減税補填債	593,384	—	154,117	439,267
臨時財政対策債	10,787,737	933,500	813,257	10,907,980

カ 性質別歳出決算額

普通会計における性質別歳出決算額は、次のとおりである。平成30年度の歳出決算額に占める職員給与費等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費を合わせた義務的経費の割合は52.7%で、前年度と比べ2.1ポイント減少している。

性質別歳出決算額対前年度比較（普通会計方式）

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	22,570,276	52.7	22,578,242	54.8	△7,966	0.0
人件費	5,446,923	12.7	5,525,393	13.4	△78,470	△1.4
扶助費	14,744,585	34.4	14,926,991	36.2	△182,406	△1.2
公債費	2,378,768	5.6	2,125,858	5.2	252,910	11.9
投資的経費	4,453,730	10.4	3,636,043	8.8	817,687	22.5
普通建設事業費	4,373,381	10.2	3,629,974	8.8	743,407	20.5
補助	1,898,677	4.4	1,819,915	4.4	78,762	4.3
単独	2,474,704	5.8	1,810,059	4.4	664,645	36.7
災害復旧事業費	80,349	0.2	6,069	0.0	74,280	1,223.9
その他の経費	15,832,007	36.9	15,077,075	36.4	754,932	5.0
物件費	6,250,327	14.6	6,070,112	14.7	180,215	3.0
補助費等	3,113,872	7.3	3,274,842	7.9	△160,970	△4.9
維持補修費	234,977	0.5	266,740	0.6	△31,763	△11.9
積立金	1,604,098	3.7	963,165	2.3	640,933	66.5
投資及び出資金・貸付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
繰出金	4,622,733	10.8	4,496,216	10.9	126,517	2.8
合 計	42,856,013	100.0	41,291,360	100.0	1,564,653	3.8
経常経費充当一般財源等	20,443,057	47.7	20,343,932	49.3	99,125	0.5

別 表

歳入決算額の財源構成

科 目	平 成 30 年 度				
	決算額	一 般 財 源		特 定 財 源	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
市 税	19,847,428	19,847,428	44.3		
地 方 譲 与 税	171,005	171,005	0.4		
利 子 割 交 付 金	31,336	31,336	0.1		
配 当 割 交 付 金	104,317	104,317	0.2		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	84,912	84,912	0.2		
地 方 消 費 税 交 付 金	2,038,676	2,038,676	4.6		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,768	26,768	0.1		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	101,946	101,946	0.2		
地 方 特 例 交 付 金	110,017	110,017	0.3		
地 方 交 付 税	781,343	781,343	1.7		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,629	12,629	0.0		
分 担 金 及 び 負 担 金	633,714	1,764	0.0	631,950	1.4
使 用 料	440,092	87,051	0.2	353,041	0.8
手 数 料	441,951	9,192	0.0	432,759	1.0
国 庫 支 出 金	8,842,842	372,892	0.8	8,469,950	18.9
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	13,349	13,349	0.0		
都 支 出 金	6,015,645	97,941	0.2	5,917,704	13.2
財 産 収 入	119,361	115,595	0.3	3,766	0.0
寄 附 金	17,997	5,765	0.0	12,232	0.0
繰 入 金	1,487,655	402,722	0.9	1,084,933	2.4
繰 越 金	1,358,720	1,335,546	3.0	23,174	0.1
諸 収 入	444,215	268,448	0.6	175,767	0.4
市 債	1,641,800	933,500	2.1	708,300	1.6
合 計	44,767,718	26,954,142	60.2	17,813,576	39.8

対前年度比較（普通会計）

（単位：千円・％）

平成 29 年 度					対 前 年 度 比 較			
決算額	一 般 財 源		特 定 財 源		一 般 財 源		特 定 財 源	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
19,239,228	19,239,228	45.1			608,200	3.2		
168,236	168,236	0.4			2,769	1.6		
29,804	29,804	0.1			1,532	5.1		
122,547	122,547	0.3			△ 18,230	△ 14.9		
122,401	122,401	0.3			△ 37,489	△ 30.6		
2,389,677	2,389,677	5.6			△ 351,001	△ 14.7		
27,240	27,240	0.1			△ 472	△ 1.7		
96,486	96,486	0.2			5,460	5.7		
88,940	88,940	0.2			21,077	23.7		
470,798	470,798	1.1			310,545	66.0		
12,900	12,900	0.0			△ 271	△ 2.1		
604,050	1,564	0.0	602,486	1.4	200	12.8	29,464	4.9
426,415	88,313	0.2	338,102	0.8	△ 1,262	△ 1.4	14,939	4.4
428,679	9,901	0.0	418,778	1.0	△ 709	△ 7.2	13,981	3.3
8,879,348	363,891	0.8	8,515,457	20.0	9,001	2.5	△ 45,507	△ 0.5
13,575	13,575	0.0			△ 226	△ 1.7		
6,000,260	55,176	0.1	5,945,084	14.0	42,765	77.5	△ 27,380	△ 0.5
19,549	16,784	0.1	2,765	0.0	98,811	588.7	1,001	36.2
60,477	2,895	0.0	57,582	0.1	2,870	99.1	△ 45,350	△ 78.8
419,131	120,567	0.3	298,564	0.7	282,155	234.0	786,369	263.4
1,336,516	1,101,736	2.6	234,780	0.5	233,810	21.2	△ 211,606	△ 90.1
367,123	189,905	0.5	177,218	0.4	78,543	41.4	△ 1,451	△ 0.8
1,326,700	666,700	1.6	660,000	1.5	266,800	40.0	48,300	7.3
42,650,080	25,399,264	59.6	17,250,816	40.4	1,554,878	6.1	562,760	3.3

第5 一般会計

1 決算収支

歳入歳出決算収支は、次のとおりである。

一般会計歳入歳出決算収支

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額(A)	44,767,718	42,650,080	2,117,638	5.0
歳出決算額(B)	42,856,013	41,291,360	1,564,653	3.8
形式収支(A)-(B)=(C)	1,911,705	1,358,720	552,985	40.7
翌年度へ繰越すべき財源(D)	1,400	23,174	△21,774	△94.0
実質収支(C)-(D)=(E)	1,910,305	1,335,546	574,759	43.0
前年度実質収支(F)	1,335,546	1,088,612	246,934	22.7
単年度収支(E)-(F)	574,759	246,934	327,825	132.8

決算額は、歳入44,767,718千円、歳出42,856,013千円となっている。

決算収支は、形式収支で1,911,705千円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支も1,910,305千円の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支も574,759千円の黒字となっている。

なお、翌年度へ繰越すべき財源の内訳は、次のとおりである。

教育福祉総合センター整備事業（追加） 1,400千円

2 歳 入

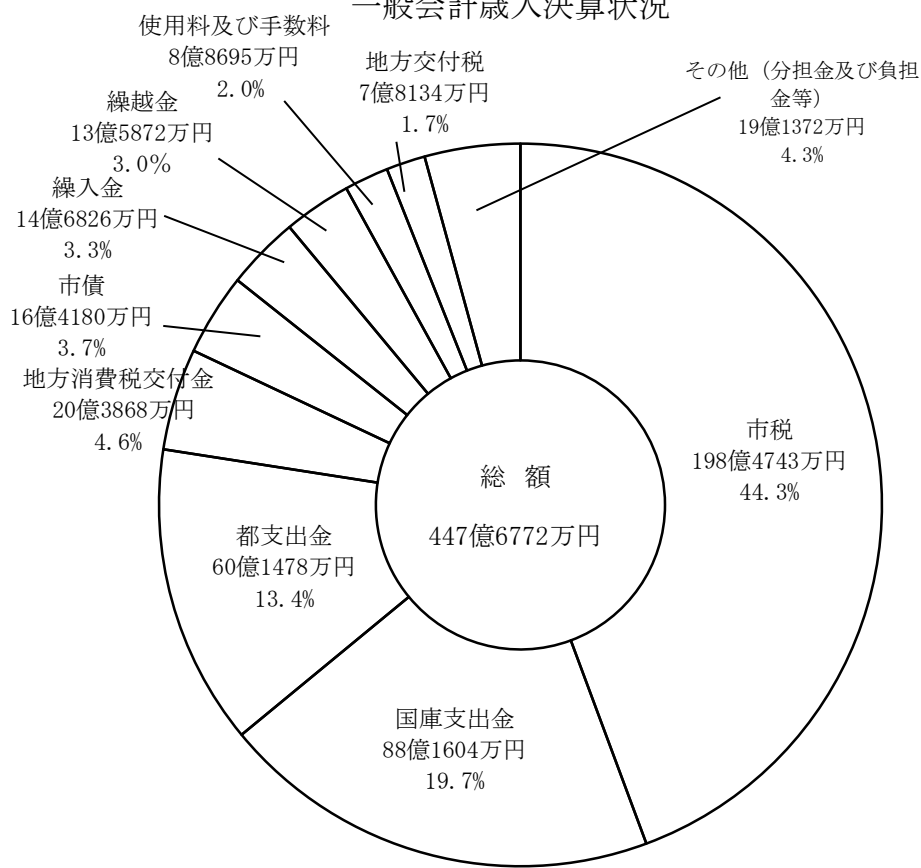
一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

歳入「款別」対前年度比較

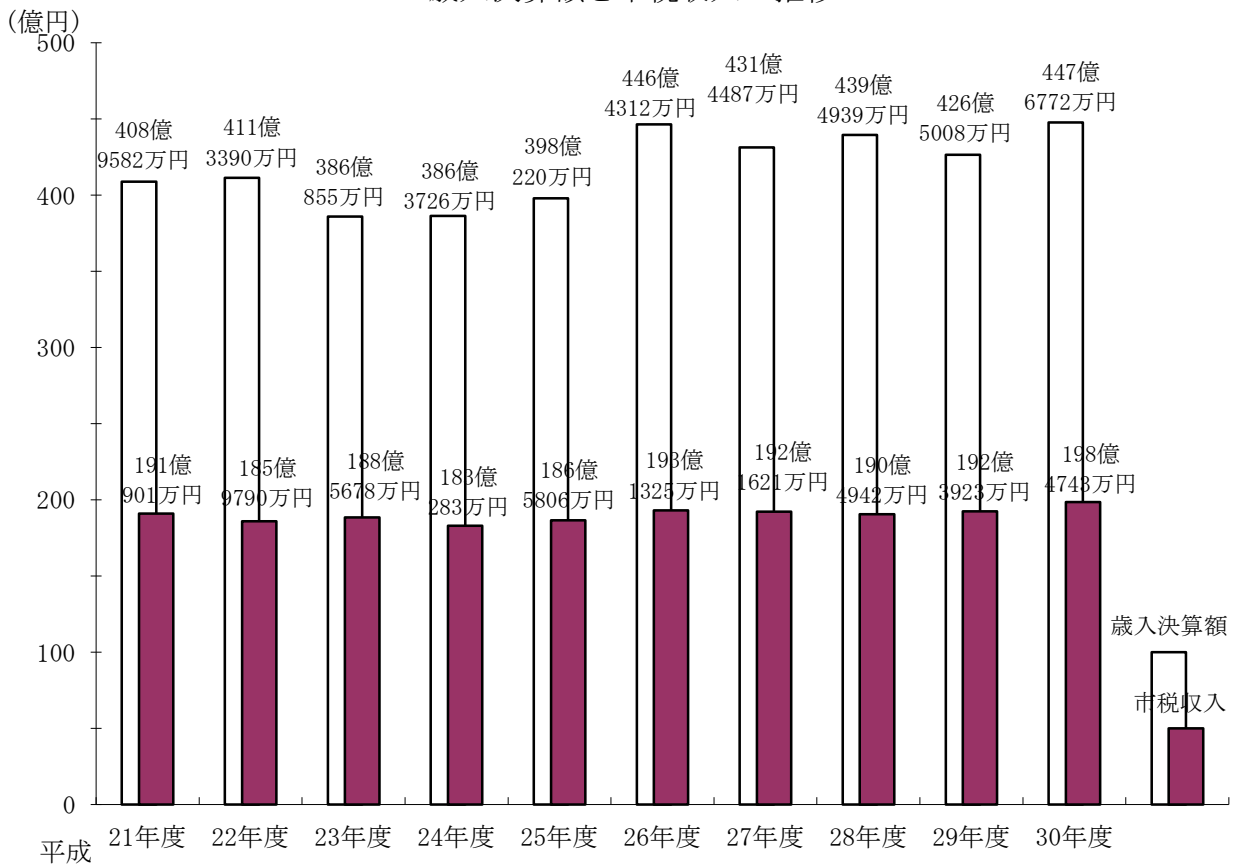
(単位：千円・%)

款	区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	19,847,428	44.3	19,239,228	45.1	608,200	3.2
2	地 方 譲 与 税	171,005	0.4	168,236	0.4	2,769	1.6
3	利 子 割 交 付 金	31,336	0.1	29,804	0.1	1,532	5.1
4	配 当 割 交 付 金	104,317	0.2	122,547	0.3	△ 18,230	△ 14.9
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	84,912	0.2	122,401	0.3	△ 37,489	△ 30.6
6	地 方 消 費 税 金 交 付	2,038,676	4.6	2,389,677	5.6	△ 351,001	△ 14.7
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	26,768	0.1	27,240	0.1	△ 472	△ 1.7
8	自 動 車 取 得 税 金 交 付	101,946	0.2	96,486	0.2	5,460	5.7
9	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	13,349	0.0	13,575	0.0	△ 226	△ 1.7
10	地 方 特 例 交 付 金	110,017	0.3	88,940	0.2	21,077	23.7
11	地 方 交 付 税	781,343	1.7	470,798	1.1	310,545	66.0
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,629	0.0	12,900	0.0	△ 271	△ 2.1
13	分 担 金 及 び 負 担 金	633,422	1.4	599,019	1.4	34,403	5.7
14	使 用 料 及 び 手 数 料	886,949	2.0	859,961	2.0	26,988	3.1
15	国 庫 支 出 金	8,816,042	19.7	8,869,757	20.8	△ 53,715	△ 0.6
16	都 支 出 金	6,014,782	13.4	5,999,462	14.1	15,320	0.3
17	財 産 収 入	119,361	0.3	19,549	0.1	99,812	510.6
18	寄 附 金	17,997	0.0	60,477	0.1	△ 42,480	△ 70.2
19	繰 入 金	1,468,259	3.3	409,124	1.0	1,059,135	258.9
20	繰 越 金	1,358,720	3.0	1,336,516	3.1	22,204	1.7
21	諸 収 入	486,660	1.1	387,683	0.9	98,977	25.5
22	市 債	1,641,800	3.7	1,326,700	3.1	315,100	23.8
	合 計	44,767,718	100.0	42,650,080	100.0	2,117,638	5.0

一般会計歳入決算状況



歳入決算額と市税収入の推移



第 1 款 市 税

(単位：千円・%)

平成30年度収入済額	平成29年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
19,847,428	19,239,228	608,200	3.2

市税「項別」対前年度比較

(単位：千円・%)

項	年 度	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
市	民 税	8,778,619	8,265,902	512,717	6.2
	個 人	7,037,694	6,980,609	57,085	0.8
	現年課税分	6,961,436	6,890,884	70,552	1.0
	滞納繰越分	76,258	89,725	△ 13,467	△ 15.0
	法 人	1,740,925	1,285,293	455,632	35.4
	現年課税分	1,738,553	1,283,948	454,605	35.4
	滞納繰越分	2,372	1,345	1,027	76.4
固 定 資 産 税		8,662,054	8,580,714	81,340	0.9
	固 定 資 産 税	8,368,820	8,300,737	68,083	0.8
	現年課税分	8,330,352	8,260,934	69,418	0.8
	滞納繰越分	38,468	39,803	△ 1,335	△ 3.4
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	293,234	279,977	13,257	4.7
	現年課税分	293,234	279,977	13,257	4.7
軽 自 動 車 税		123,323	117,720	5,603	4.8
	現年課税分	121,760	116,400	5,360	4.6
	滞納繰越分	1,563	1,320	243	18.4
市 た ば こ 税		745,987	749,311	△ 3,324	△ 0.4
	現年課税分	745,987	749,311	△ 3,324	△ 0.4
	滞納繰越分	0	0	0	0.0
都 市 計 画 税		1,537,445	1,525,581	11,864	0.8
	現年課税分	1,529,380	1,517,130	12,250	0.8
	滞納繰越分	8,065	8,451	△ 386	△ 4.6
合 計		19,847,428	19,239,228	608,200	3.2

市 税 等 徴 収

区 分 科 目			予 算 現 額 イ	調 定 額		収 入 額 (還付済額を差引いたもの)		
				税 額 ロ	件 数 ハ	税 額 ニ	件 数 ホ	
市税現年課税分	市民税	個人	普通徴収	1,476,260,000	1,531,930,278	59,944	1,461,802,190	56,428
		給与特別徴収	5,223,780,000	5,205,441,890	149,877	5,200,632,317	149,321	
		年金特別徴収	301,790,000	298,951,400	42	299,001,984	42	
		計	7,001,830,000	7,036,323,568	209,863	6,961,436,491	205,791	
	法人	計	1,569,900,000	1,740,171,300	3,745	1,738,552,900	3,727	
	計	8,571,730,000	8,776,494,868	213,608	8,699,989,391	209,518		
	固定資産税	純固定資産税	8,237,640,000	8,349,618,500	139,560	8,330,351,987	138,601	
		交付金	291,240,000	293,233,800	8	293,233,800	8	
		計	8,528,880,000	8,642,852,300	139,568	8,623,585,787	138,609	
	軽自動車税		118,290,000	123,460,500	20,232	121,760,300	19,904	
	市たばこ税		724,400,000	745,986,830	129	745,986,830	129	
	都市計画税		1,513,100,000	1,533,364,100	134,246	1,529,380,111	133,364	
	現年課税分合計		19,456,400,000	19,822,158,598	507,783	19,720,702,419	501,524	
市税滞納繰越分	市民税	個人	普通徴収		209,400,654	11,011	71,756,062	3,437
		給与特別徴収		9,110,415	996	4,501,588	432	
		計	64,870,000	218,511,069	12,007	76,257,650	3,869	
	法人	計	1,100,000	7,871,470	136	2,371,974	41	
	計	65,970,000	226,382,539	12,143	78,629,624	3,910		
	固定資産税		25,320,000	82,837,574	3,328	38,468,274	1,349	
	軽自動車税		1,010,000	4,991,217	1,245	1,562,430	322	
	市たばこ税		1,000	0	0	0	0	
都市計画税		5,200,000	17,357,401	3,140	8,065,605	1,329		
滞納繰越分合計		97,501,000	331,568,731	19,856	126,725,933	6,910		
市 税 合 計		19,553,901,000	20,153,727,329	527,639	19,847,428,352	508,434		
国民健康保険税	現年課税分	医療給付費分	1,380,608,000	1,515,860,656	127,181	1,428,771,089	117,205	
		後期高齢者分	557,011,000	607,802,384		571,852,434		
		介護納付金分	188,924,000	208,351,960		193,298,150		
		計	2,126,543,000	2,332,015,000	127,181	2,193,921,673	117,205	
	滞納繰越分	医療給付費分	69,683,000	281,259,767	32,894	84,419,515	7,752	
		後期高齢者分	27,055,000	109,339,688		33,116,991		
		介護納付金分	13,780,000	54,599,977		16,069,050		
		計	110,518,000	445,199,432	32,894	133,605,556	7,752	
国民健康保険税合計		2,237,061,000	2,777,214,432	160,075	2,327,527,229	124,957		
内退職者	現年課税分	医療給付費分	6,791,000	7,389,256		7,178,106		
		後期高齢者分	2,748,000	2,923,726		2,837,897		
		介護納付金分	3,998,000	2,387,213		2,316,700		
	滞納繰越分	医療給付費分	782,000	2,597,460		561,481		
		後期高齢者分	270,000	960,546		223,620		
		介護納付金分	255,000	918,952		210,375		
税外収入	市税延滞金	15,000,000	34,329,417	6,639	34,377,917	6,643		
	国保延滞金	10,000,000	28,231,269	5,690	28,231,369	5,691		

実 績 調 査

(単 位 : 円)

還付未済額		純 収 入 額		収 入 歩 合 (%)			前年度収入 歩合 (%)	
税 額 へ	件数 ト	税 額 チ=ニ=ハ	件 数 リ=ホ=ト	予算 ニ/イ	税額 ニ/ロ	件数 ホ/ハ	税額	件数
69,489	18	1,461,732,701	56,410	99.0	95.4	94.1	95.3	93.9
620,091	42	5,200,012,226	149,279	99.6	99.9	99.6	99.9	99.6
50,584	0	298,951,400	42	99.1	100.0	100.0	100.1	100.0
740,164	60	6,960,696,327	205,731	99.4	98.9	98.1	98.9	97.9
118,700	12	1,738,434,200	3,715	110.7	99.9	99.5	99.8	99.1
858,864	72	8,699,130,527	209,446	101.5	99.1	98.1	99.0	98.0
249,646	15	8,330,102,341	138,586	101.1	99.8	99.3	99.6	99.2
0	0	293,233,800	8	100.7	100.0	100.0	100.0	100.0
249,646	15	8,623,336,141	138,594	101.1	99.8	99.3	99.6	99.2
44,500	9	121,715,800	19,895	102.9	98.6	98.4	98.3	98.0
0	0	745,986,830	129	103.0	100.0	100.0	100.0	100.0
53,354	15	1,529,326,757	133,349	101.1	99.7	99.3	99.6	99.2
1,206,364	111	19,719,496,055	501,413	101.4	99.5	98.8	99.4	98.6
17,304	6	71,738,758	3,431	0.0	34.3	31.2	32.8	29.8
0	0	4,501,588	432	0.0	49.4	43.4	41.8	40.2
17,304	6	76,240,346	3,863	117.6	34.9	32.2	33.0	30.5
0	0	2,371,974	41	215.6	30.1	30.1	16.5	16.4
17,304	6	78,612,320	3,904	119.2	34.7	32.2	32.5	30.3
305,765	2	38,162,509	1,347	151.9	46.4	40.5	38.9	37.7
0	0	1,562,430	322	154.7	31.3	25.9	27.1	23.5
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6,835	1	8,058,770	1,328	155.1	46.5	42.3	39.9	38.9
329,904	9	126,396,029	6,901	130.0	38.2	34.8	34.5	32.8
1,536,268	120	19,845,892,084	508,314	101.5	98.5	96.4	98.0	95.5
1,317,723	176	1,427,453,366	117,029	103.5	94.3	92.2	93.9	91.6
274,997		571,577,437		102.7	94.1		93.8	
175,680		193,122,470		102.3	92.8		92.2	
1,768,400	176	2,192,153,273	117,029	103.2	94.1	92.2	93.7	91.6
441,081	43	83,978,434	7,709	121.1	30.0	23.6	26.5	22.9
169,071		32,947,920		122.4	30.3		27.9	
119,648		15,949,402		116.6	29.4		26.5	
729,800	43	132,875,756	7,709	120.9	30.0	23.6	26.8	22.9
2,498,200	219	2,325,029,029	124,738	104.0	83.8	78.1	81.9	76.5
0		7,178,106		105.7	97.1		98.5	
0		2,837,897		103.3	97.1		98.5	
0		2,316,700		57.9	97.0		98.5	
0		561,481		71.8	21.6		38.8	
0		223,620		82.8	23.3		40.8	
0		210,375		82.5	22.9		41.4	
48,500	4	34,329,417	6,639	229.2	100.1	100.1	100.0	100.0
100	1	28,231,269	5,690	282.3	100.0	100.0	100.0	100.0

市税不納欠損額対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 不納欠損額	平成29年度 不納欠損額	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	26,853,963	41,411,858	△ 14,557,895	△ 35.2
個 人	26,006,871	40,169,072	△ 14,162,201	△ 35.3
現年課税分	1,264,540	1,721,672	△ 457,132	△ 26.6
滞納繰越分	24,742,331	38,447,400	△ 13,705,069	△ 35.6
法 人	847,092	1,242,786	△ 395,694	△ 31.8
現年課税分	0	152,234	△ 152,234	皆減
滞納繰越分	847,092	1,090,552	△ 243,460	△ 22.3
固 定 資 産 税	8,286,877	10,944,891	△ 2,658,014	△ 24.3
固 定 資 産 税	8,286,877	10,944,891	△ 2,658,014	△ 24.3
現年課税分	17,303	127,607	△ 110,304	△ 86.4
滞納繰越分	8,269,574	10,817,284	△ 2,547,710	△ 23.6
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	0	0	0	0.0
現年課税分	0	0	0	0.0
軽 自 動 車 税	513,100	627,090	△ 113,990	△ 18.2
現年課税分	10,000	31,700	△ 21,700	△ 68.5
滞納繰越分	503,100	595,390	△ 92,290	△ 15.5
市 た ば こ 税	0	0	0	0.0
現年課税分	0	0	0	0.0
滞納繰越分	0	0	0	0.0
都 市 計 画 税	1,792,933	2,375,172	△ 582,239	△ 24.5
現年課税分	3,697	20,521	△ 16,824	△ 82.0
滞納繰越分	1,789,236	2,354,651	△ 565,415	△ 24.0
合 計	37,446,873	55,359,011	△ 17,912,138	△ 32.4

平成30年度の不納欠損額は37,446,873円で、前年度に比べ17,912,138円(△32.4%)減少している。

なお、不納欠損額の事由別内訳は、次表のとおりである。

市税不納欠損額の事由別内訳

(単位：円)

区 分	地方税法 第18条第1項 (消滅時効)		地方税法 第15条の7第4項 (執行停止3年 間継続後消滅)		地方税法 第15条の7第5項 (即時消滅)		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
市 民 税	6,197,542	426	15,321,287	768	5,335,134	183	26,853,963	1,377
個人	5,651,842	415	15,082,373	763	5,272,656	182	26,006,871	1,360
法人	545,700	11	238,914	5	62,478	1	847,092	17
固 定 資 産 税	1,380,677	101	676,108	42	6,230,092	52	8,286,877	195
軽 動 車 税	196,100	69	305,000	99	12,000	4	513,100	172
市 ば こ 税	0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	294,123	—	130,292	—	1,368,518	—	1,792,933	—
合 計	8,068,442	596	16,432,687	909	12,945,744	239	37,446,873	1,744

注1 都市計画税の件数は、固定資産税に含まれる。

注2 地方税法第18条第1項

地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は、法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

注3 地方税法第15条の7第4項

同法第15条の7第1項の規定により滞納処分の実行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が3年間継続したときは、消滅する。

注4 地方税法第15条の7第5項

同法第15条の7第1項第1号の規定により滞納処分の実行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるときその他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、同法第15条の7第4項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

地方税法第15条の7第1項の内訳

(単位：円)

区 分	第1号 (無財産)		第2号 (生活困窮)		第3号 (所在、財産不明)		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
市 民 税	9,070,125	452	4,688,793	238	1,562,369	78	15,321,287	768
個人	8,831,211	447	4,688,793	238	1,562,369	78	15,082,373	763
法人	238,914	5	0	0	0	0	238,914	5
固 定 資 産 税	336,401	27	339,707	15	0	0	676,108	42
軽 動 車 自 税	144,600	64	136,800	28	23,600	7	305,000	99
市 ば こ 税	0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	57,999	—	72,293	—	0	—	130,292	—
合 計	9,609,125	543	5,237,593	281	1,585,969	85	16,432,687	909

注1 都市計画税の件数は、固定資産税に含まれる。

注2 地方税法第15条の7第1項

地方団体の長は、滞納者につき次の各号の一に該当する事実があると認めるときは、滞納処分を停止することができる。

第1号 滞納処分をすることができる財産がないとき。

第2号 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。

第3号 その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

平成30年度収入済額	平成29年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
171,005	168,236	2,769	1.6

地方譲与税「項別」対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	49,375	48,748	627	1.3
自動車重量譲与税	121,630	119,488	2,142	1.8
地方道路譲与税	0	0	0	0.0
合 計	171,005	168,236	2,769	1.6

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

平成30年度収入済額	平成29年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
31,336	29,804	1,532	5.1

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

平成30年度収入済額	平成29年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
104,317	122,547	△18,230	△14.9

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

平成30年度収入済額	平成29年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
84,912	122,401	△37,489	△30.6

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

平成30年度収入済額	平成29年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,038,676	2,389,677	△351,001	△14.7

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

平成30年度収入済額	平成29年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
26,768	27,240	△472	△1.7

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

平成30年度収入済額	平成29年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
101,946	96,486	5,460	5.7

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

平成30年度収入済額	平成29年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
13,349	13,575	△226	△1.7

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

平成30年度収入済額	平成29年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
110,017	88,940	21,077	23.7

第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

平成30年度収入済額	平成29年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
781,343	470,798	310,545	66.0

注 平成30年度収入済額は普通交付税468,664千円及び特別交付税312,679千円、平成29年度収入済額は普通交付税383,197千円、特別交付税87,601千円である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

平成30年度収入済額	平成29年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
12,629	12,900	△271	△2.1

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

平成30年度収入済額	平成29年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
633,422	599,019	34,403	5.7

負担金のうち保育所運営費負担金（保育料）の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
現年度分	629,604	625,441	0	4,163	99.3	99.7
過年度分	3,898	1,698	298	1,902	43.6	41.4
合 計	633,502	627,139	298	6,065	99.0	99.3

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

平成30年度収入済額	平成29年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
886,949	859,961	26,988	3.1

使用料及び手数料「項別」対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	444,998	431,282	13,716	3.2
手 数 料	441,951	428,679	13,272	3.1
合 計	886,949	859,961	26,988	3.1

使用料のうち学童クラブ育成料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
現年度分	56,146	55,944	0	202	99.6	99.4
過年度分	1,350	281	204	865	20.8	12.3
合 計	57,496	56,225	204	1,067	97.8	96.0

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

平成30年度収入済額	平成29年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
8,816,042	8,869,757	△53,715	△0.6

国庫支出金「項別」対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
国 庫 負 担 金	6,919,689	6,946,165	△26,476	△0.4
国 庫 補 助 金	1,867,198	1,891,640	△24,442	△1.3
委 託 金	29,155	31,952	△2,797	△8.8
合 計	8,816,042	8,869,757	△53,715	△0.6

第16款 都支出金

(単位：千円・%)

平成30年度収入済額	平成29年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
6,014,782	5,999,462	15,320	0.3

都支出金「項別」対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
都 負 担 金	2,313,623	2,316,136	△2,513	△0.1
都 補 助 金	3,432,564	3,349,832	82,732	2.5
委 託 金	268,595	333,494	△64,899	△19.5
合 計	6,014,782	5,999,462	15,320	0.3

第17款 財産収入

(単位：千円・%)

平成30年度収入済額	平成29年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
119,361	19,549	99,812	510.6

財産収入「項別」対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
財 産 運 用 収 入	4,326	3,497	829	23.7
財 産 売 払 収 入	115,035	16,052	98,983	616.6
合 計	119,361	19,549	99,812	510.6

第18款 寄附金

(単位：千円・%)

平成30年度収入済額	平成29年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
17,997	60,477	△42,480	△70.2

第19款 繰入金

(単位：千円・%)

平成30年度収入済額	平成29年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,468,259	409,124	1,059,135	258.9

繰入金「項別」対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
特別会計繰入金	191,918	120,567	71,351	59.2
基金繰入金	1,276,341	288,557	987,784	342.3
合 計	1,468,259	409,124	1,059,135	258.9

第20款 繰越金

(単位：千円・%)

平成30年度収入済額	平成29年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,358,720	1,336,516	22,204	1.7

第21款 諸収入

(単位：千円・%)

平成30年度収入済額	平成29年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
486,660	387,683	98,977	25.5

諸収入「項別」対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	34,378	49,639	△15,261	△30.7
市預金利子	157	159	△2	△1.3
貸付金元利収入	106,000	6,000	100,000	1,666.7
受託事業収入	0	0	0	0.0
収益事業収入	19,000	27,000	△8,000	△29.6
雑 入	327,125	304,885	22,240	7.3
合 計	486,660	387,683	98,977	25.5

第22款 市債

(単位：千円・%)

平成30年度収入済額	平成29年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,641,800	1,326,700	315,100	23.8

3 歳 出

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

歳 出 「款 別」 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区分 款	予 算 現 額			支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算等額	計				
1 議会費	336,475	660	337,135	326,694	0	10,441	96.9
2 総務費	4,052,405	1,402,068	5,454,473	5,296,411	0	158,062	97.1
3 民生費	21,337,573	371,602	21,709,175	20,715,942	0	993,233	95.4
4 衛生費	3,407,004	△ 6,079	3,400,925	3,279,580	0	121,345	96.4
5 労働費	76,829	648	77,477	76,174	0	1,303	98.3
6 農林費	36,221	0	36,221	35,600	0	621	98.3
7 商工費	227,284	△ 1,622	225,662	208,742	0	16,920	92.5
8 土木費	2,704,009	△ 99,887	2,604,122	2,400,664	0	203,458	92.2
9 消防費	1,399,499	22,465	1,421,964	1,410,439	0	11,525	99.2
10 教育費	6,788,338	132,155	6,920,493	6,726,999	1,400	192,094	97.2
11 災害復旧費	1	0	1	0	0	1	0.0
12 公債費	2,184,362	196,380	2,380,742	2,378,768	0	1,974	99.9
13 予備費	50,000	△ 46,874	3,126	0	0	3,126	0.0
合 計	42,600,000	1,971,516	44,571,516	42,856,013	1,400	1,714,103	96.2

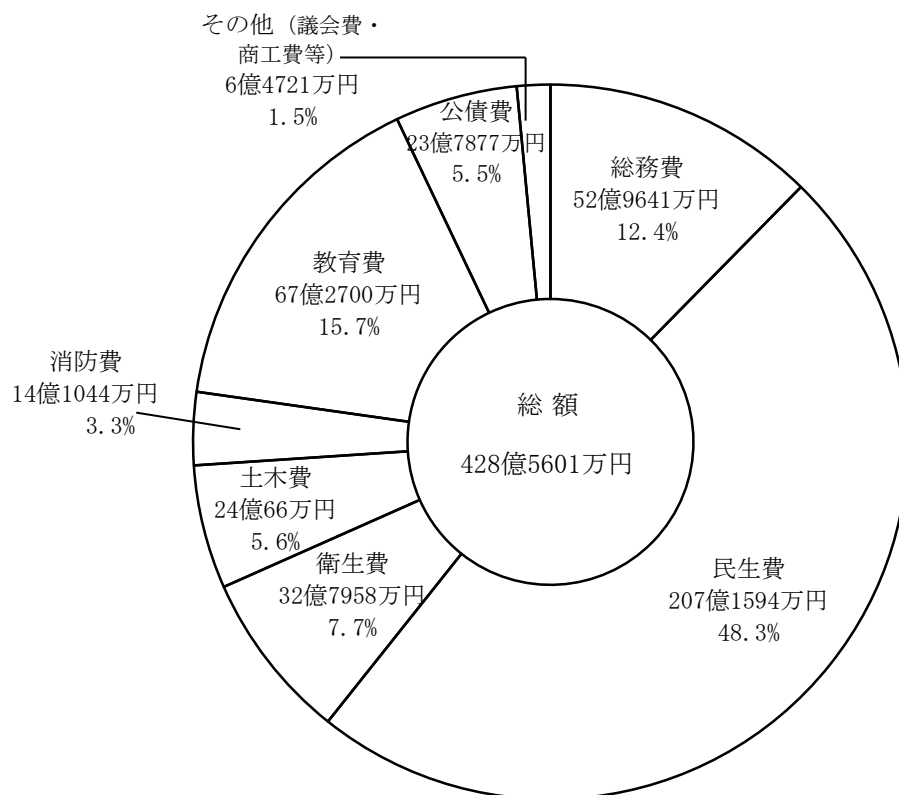
注1 次に示す款の補正予算等額には、以下のとおり平成29年度からの繰越額が含まれている。

- 2 総務費 個人番号カード交付事業11,120千円
- 8 土木費 市道昭島17号道路整備事業33,896千円
- 10 教育費 拝島第二小校舎増築等事業86,800千円

注2 次に示す款の翌年度繰越額の内訳は、以下のとおりである。

- 10 教育費 教育福祉総合センター整備事業（追加）1,400千円

一般会計歳出決算状況



性質別歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	22,572,387	22,579,752	△ 7,365	0.0
人 件 費	5,447,184	5,525,393	△ 78,209	△ 1.4
扶 助 費	14,746,435	14,928,501	△ 182,066	△ 1.2
公 債 費	2,378,768	2,125,858	252,910	11.9
投 資 的 経 費	4,425,756	3,656,452	769,304	21.0
普通建設事業費	4,425,756	3,656,452	769,304	21.0
そ の 他 の 経 費	15,857,870	15,055,156	802,714	5.3
物 件 費	6,270,930	6,076,534	194,396	3.2
補 助 費 等	3,116,313	3,258,508	△ 142,195	△ 4.4
維 持 補 修 費	235,500	256,243	△ 20,743	△ 8.1
積 立 金	1,604,098	963,165	640,933	66.5
投資及び出資金・貸付金	6,000	6,000	0	0.0
繰 出 金	4,625,029	4,494,706	130,323	2.9
合 計	42,856,013	41,291,360	1,564,653	3.8

第1款 議会費

(単位：千円・%)

平成30年度支出済額	平成29年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
326,694	344,863	△18,169	△5.3

議会費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	337,135	326,694	0	10,441	96.9

第2款 総務費

(単位：千円・%)

平成30年度支出済額	平成29年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
5,296,411	4,447,253	849,158	19.1

総務費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	4,583,621	4,472,491	0	111,130	97.6
徴税費	511,404	489,237	0	22,167	95.7
戸籍住民基本台帳費	277,251	257,857	0	19,394	93.0
選挙費	48,999	46,059	0	2,940	94.0
統計調査費	8,202	5,857	0	2,345	71.4
監査委員費	24,996	24,910	0	86	99.7
合計	5,454,473	5,296,411	0	158,062	97.1

第3款 民生費

(単位：千円・%)

平成30年度支出済額	平成29年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
20,715,942	20,945,090	△229,148	△1.1

民生費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	7,480,045	7,222,352	0	257,693	96.6
児童福祉費	9,345,308	9,006,088	0	339,220	96.4
生活保護費	4,883,821	4,487,502	0	396,319	91.9
災害救助費	1	0	0	1	0.0
合計	21,709,175	20,715,942	0	993,233	95.4

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

平成30年度支出済額	平成29年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,279,580	3,322,604	△43,024	△1.3

衛生費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	1,228,233	1,143,129	0	85,104	93.1
清掃費	2,172,692	2,136,451	0	36,241	98.3
合計	3,400,925	3,279,580	0	121,345	96.4

第5款 労働費

(単位：千円・%)

平成30年度支出済額	平成29年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
76,174	75,773	401	0.5

労働費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	77,477	76,174	0	1,303	98.3

第6款 農林費

(単位：千円・%)

平成30年度支出済額	平成29年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
35,600	37,290	△1,690	△4.5

農林費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	36,221	35,600	0	621	98.3

第7款 商工費

(単位：千円・%)

平成30年度支出済額	平成29年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
208,742	189,628	19,114	10.1

商工費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工費	225,662	208,742	0	16,920	92.5

第8款 土木費

(単位：千円・%)

平成30年度支出済額	平成29年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,400,664	3,256,089	△855,425	△26.3

土木費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	258,698	253,668	0	5,030	98.1
道路橋りょう費	960,964	894,390	0	66,574	93.1
都市計画費	1,286,557	1,228,167	0	58,390	95.5
住宅費	97,903	24,439	0	73,464	25.0
合計	2,604,122	2,400,664	0	203,458	92.2

第9款 消防費

(単位：千円・%)

平成30年度支出済額	平成29年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,410,439	1,497,142	△86,703	△5.8

消防費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	1,421,964	1,410,439	0	11,525	99.2

第10款 教育費

(単位：千円・%)

平成30年度支出済額	平成29年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
6,726,999	5,049,770	1,677,229	33.2

教育費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	2,785,668	2,726,270	1,400	57,998	97.9
小学校費	1,515,939	1,470,477	0	45,462	97.0
中学校費	559,395	533,539	0	25,856	95.4
社会教育費	1,005,897	968,375	0	37,522	96.3
保健体育費	1,053,594	1,028,338	0	25,256	97.6
合計	6,920,493	6,726,999	1,400	192,094	97.2

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

平成30年度支出済額	平成29年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	0.0

災害復旧費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共施設災害復旧費	1	0	0	1	0.0

第12款 公債費

(単位：千円・%)

平成30年度支出済額	平成29年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,378,768	2,125,858	252,910	11.9

公債費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	2,380,742	2,378,768	0	1,974	99.9

第13款 予備費

(単位：千円・%)

平成30年度支出額	平成29年度支出額	対前年度比較	
		増減額	増減率
46,874	40,604	6,270	15.4

予備費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算額	支出額	不用額	充当率
予備費	50,000	46,874	3,126	93.7

第6 特別会計

1 国民健康保険特別会計

(1) 歳入歳出決算収支は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計歳入歳出決算収支

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額(A)	12,267,158	14,184,385	△1,917,227	△13.5
歳出決算額(B)	11,938,596	13,607,687	△1,669,091	△12.3
形式収支(A)-(B)=(C)	328,562	576,698	△248,136	△43.0
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	0.0
実質収支(C)-(D)=(E)	328,562	576,698	△248,136	△43.0
前年度実質収支(F)	576,698	370,491	206,207	55.7
単年度収支(E)-(F)	△248,136	206,207	△454,343	△220.3

決算額は、歳入12,267,158千円、歳出11,938,596千円となっている。

決算収支は、形式収支で328,562千円の黒字、実質収支も同額の黒字となっており、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は248,136千円の赤字となっている。

(2) 歳入の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険税	2,327,527	2,398,415	△70,888	△3.0
一部負担金	0	0	0	0.0
国庫支出金	0	2,651,056	△2,651,056	皆減
療養給付費等交付金	0	160,763	△160,763	皆減
都支出金	8,046,280	795,798	7,250,482	911.1
前期高齢者交付金	0	3,320,085	△3,320,085	皆減
共同事業交付金	0	2,940,611	△2,940,611	皆減
財産収入	63	63	0	0.0
繰入金	1,274,875	1,498,000	△223,125	△14.9
繰越金	576,698	370,491	206,207	55.7
諸収入	41,715	49,103	△7,388	△15.0
歳入合計	12,267,158	14,184,385	△1,917,227	△13.5

決算額は12,267,158千円で、予算現額12,097,842千円に対する収入率は101.4%となっている。前年度に比べ決算額は1,917,227千円(△13.5%)減少しているが、収入率は2.7ポイント増加している。

決算額において、前年度より増加したものは、都支出金7,250,482千円(911.1%)、繰越金206,207千円(55.7%)である。一方、減少したものは、前期高齢者交付金3,320,085千円(皆減)、共同事業交付金2,940,611千円(皆減)、国庫支出金2,651,056千円(皆減)、繰入金223,125千円(△14.9%)、療養給付費等交付金160,763千円(皆減)などである。

(3) 国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,237,061	2,481,485	△244,424	△9.8
調 定 額	2,777,214	2,928,853	△151,639	△5.2
収 入 済 額	2,327,527	2,398,415	△70,888	△3.0
還 付 未 済 額	2,498	1,835	663	36.1
不 納 欠 損 額	52,164	75,398	△23,234	△30.8
収 入 未 済 額	400,021	456,875	△56,854	△12.4
予 算 に 対 す る 収 入 率	104.0	96.7	7.3	—
収 納 率	83.8	81.9	1.9	—

調定額は2,777,214千円で、前年度に比べ151,639千円（△5.2%）減少している。

調定額に対する収入済額は2,327,527千円で前年度に比べ70,888千円（△3.0%）減少しているが、収納率は前年度に比べ1.9ポイント増加している。

また、不納欠損額は52,164千円で、前年度に比べ23,234千円（△30.8%）減少している。

(4) 歳出の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	154,127	168,047	△13,920	△8.3
保 険 給 付 費	7,808,879	7,872,504	△63,625	△0.8
国民健康保険事業費納付金	3,268,873	0	3,268,873	皆増
介 護 保 険 納 付 金	0	526,995	△526,995	皆減
老 人 保 健 拠 出 金	0	29	△29	皆減
共 同 事 業 拠 出 金	2	2,968,244	△2,968,242	△100.0
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	0	1,545,331	△1,545,331	皆減
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	0	5,729	△5,729	皆減
保 健 事 業 費	117,375	118,154	△779	△0.7
基 金 積 立 金	255,690	297,699	△42,009	△14.1
諸 支 出 金	333,650	104,955	228,695	217.9
歳 出 合 計	11,938,596	13,607,687	△1,669,091	△12.3

決算額は11,938,596千円で、予算現額12,097,842千円に対する執行率は98.7%となっている。前年度に比べ決算額は1,669,091千円（△12.3%）減少しているが、執行率は4.0ポイント増加している。

決算額において、前年度より増加したものは、国民健康保険事業費納付金3,268,873千円（皆増）、諸支出金228,695千円（217.9%）である。一方、減少したものは、共同事業拠出金2,968,242千円（△100.0%）、後期高齢者支援金等1,545,331千円（皆減）、介護保険納付金526,995千円（皆減）などである。

(5) 保険給付費の決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分			平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
療養諸費	療養給付費	一般	6,620,163	6,651,827	△31,664	△0.5
		退職	23,850	90,892	△67,042	△73.8
	療養費	一般	89,763	96,435	△6,672	△6.9
		退職	324	1,479	△1,155	△78.1
	審査支払手数料		24,871	23,432	1,439	6.1
高額療養費		一般	984,187	941,557	42,630	4.5
		退職	3,483	16,309	△12,826	△78.6
		一般介護合算	1,776	1,358	418	30.8
		退職介護合算	23	8	15	187.5
移送費		一般	0	19	△19	皆減
		退職	0	0	0	0.0
出産育児諸費	出産育児一時金		42,226	30,063	12,163	40.5
葬祭費			8,950	9,950	△1,000	△10.1
結核・精神医療給付金			9,263	9,175	88	1.0
合 計			7,808,879	7,872,504	△63,625	△0.8

決算額は7,808,879千円で、前年度に比べ63,625千円(△0.8%)減少している。この内訳をみると、療養給付費は前年度に比べ一般被保険者分が31,664千円(△0.5%)減少し、退職被保険者分も67,042千円(△73.8%)減少している。療養費は前年度に比べ一般被保険者分が6,672千円(△6.9%)減少し、退職被保険者分も1,155千円(△78.1%)減少している。高額療養費においては前年度に比べ一般被保険者分が42,630千円(4.5%)増加し、退職被保険者分は12,826千円(△78.6%)減少している。

(6) 療養給付費の状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分		平成30年度		平成29年度		対前年度比較		
						増 減	増減率	
世帯数(年間平均)	A	16,922	世帯	17,347	世帯	△425	世帯	△2.4
被保険者数(年間平均)	B	26,041	人	27,130	人	△1,089	人	△4.0
受診件数	C	416,492	件	427,888	件	△11,396	件	△2.7
1人当たり(C/B)		16.0	件	15.8	件	0.2	件	1.3
費用額	D	9,092,226	千円	9,242,138	千円	△149,912	千円	△1.6
1件当たり(D/C)		21,830	円	21,599	円	231	円	1.1
1世帯当たり(D/A)		537,302	円	532,780	円	4,522	円	0.8
1人当たり(D/B)		349,150	円	340,661	円	8,489	円	2.5

国民健康保険加入世帯数(年間平均)は16,922世帯で前年度に比べ425世帯(△2.4%)減少し、被保険者数(年間平均)は26,041人で前年度に比べ1,089人(△4.0%)減少している。受診件数は416,492件で前年度に比べ11,396件(△2.7%)減少し、被保険者1人当たりでは16.0件となっている。

次に、費用額は9,092,226千円で前年度に比べ149,912千円(△1.6%)減少し、年間平均被保険者1人当たりの費用額は349,150円となっている。

2 介護保険特別会計

(1) 歳入歳出決算収支は、次のとおりである。

介護保険特別会計歳入歳出決算収支

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額(A)	8,898,551	8,564,327	334,224	3.9
歳出決算額(B)	8,736,540	8,323,557	412,983	5.0
形式収支(A)-(B)=(C)	162,011	240,770	△78,759	△32.7
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	0.0
実質収支(C)-(D)=(E)	162,011	240,770	△78,759	△32.7
前年度実質収支(F)	240,770	215,238	25,532	11.9
単年度収支(E)-(F)	△78,759	25,532	△104,291	△408.5

決算額は、歳入8,898,551千円、歳出8,736,540千円となっている。

決算収支は、形式収支で162,011千円の黒字、実質収支も同額の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は78,759千円の赤字となっている。

(2) 歳入の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
保 険 料	2,069,578	1,938,038	131,540	6.8
国 庫 支 出 金	1,779,723	1,804,250	△24,527	△1.4
支 払 基 金 交 付 金	2,165,447	2,190,905	△25,458	△1.2
都 支 出 金	1,219,118	1,169,073	50,045	4.3
財 産 収 入	104	169	△65	△38.5
繰 入 金	1,421,807	1,244,721	177,086	14.2
繰 越 金	240,770	215,239	25,531	11.9
諸 収 入	2,004	1,932	72	3.7
歳 入 合 計	8,898,551	8,564,327	334,224	3.9

決算額は8,898,551千円で、予算現額9,113,026千円に対する収入率は97.6%となっている。前年度に比べ決算額は334,224千円(3.9%)増加し、収入率は3.6ポイント減少している。

決算額において、前年度より減少したものは、支払基金交付金25,458千円(△1.2%)、国庫支出金24,527千円(△1.4%)などである。一方、増加したものは、繰入金177,086千円(14.2%)、保険料131,540千円(6.8%)、都支出金50,045千円(4.3%)などである。

(3) 介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,046,289	1,897,973	148,316	7.8
調 定 額	2,172,673	2,039,675	132,998	6.5
収 入 済 額	2,069,578	1,938,038	131,540	6.8
還 付 未 済 額	1,576	1,471	105	7.1
不 納 欠 損 額	15,532	10,835	4,697	43.4
収 入 未 済 額	89,138	92,273	△3,135	△3.4
予 算 に 対 す る 収 入 率	101.1	102.1	△1.0	—
収 納 率	95.3	95.0	0.3	—

調定額は2,172,673千円で、前年度に比べ132,998千円(6.5%)増加している。

調定額に対する収入済額は2,069,578千円で前年度に比べ131,540千円(6.8%)増加し、収納率も前年度に比べ、0.3ポイント増加している。

また、不納欠損額は15,532千円で、前年度に比べ4,697千円(43.4%)増加している。

(4) 歳出の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	211,879	188,981	22,898	12.1
保 険 給 付 費	7,822,786	7,635,020	187,766	2.5
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0	0	0.0
地 域 支 援 事 業 費	346,374	251,462	94,912	37.7
基 金 積 立 金	188,548	171,536	17,012	9.9
公 債 費	0	0	0	0.0
諸 支 出 金	166,953	76,558	90,395	118.1
歳 出 合 計	8,736,540	8,323,557	412,983	5.0

決算額は8,736,540千円で、予算現額9,113,026千円に対する執行率は95.9%となっている。前年度に比べ決算額は412,983千円(5.0%)増加し、執行率は2.5ポイント減少している。

決算額において、前年度より増加したものは、保険給付費187,766千円(2.5%)、地域支援事業費94,912千円(37.7%)、諸支出金90,395千円(118.1%)などである。

(5) 保険給付費の「項別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
介護サービス費	7,141,305	6,884,935	256,370	3.7
介護予防サービス費	152,761	245,412	△92,651	△37.8
高額介護サービス費	233,533	226,858	6,675	2.9
その他諸費	8,007	7,981	26	0.3
特定入所者介護サービス等費	287,180	269,834	17,346	6.4
合 計	7,822,786	7,635,020	187,766	2.5

決算額は7,822,786千円で、前年度に比べ187,766千円(2.5%)増加している。この要因は、介護サービス費256,370千円(3.7%)の増などである。

(6) 保険給付費の給付状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較		
	増 減	増減率	増 減	増減率	増 減	増減率	
被 保 険 者 数	29,126	人	28,743	人	383	人	1.3
認 定 者 数 A	5,456	人	5,202	人	254	人	4.9
サ ー ビ ス 受 給 者 数 B	3,978	人	3,877	人	101	人	2.6
受 給 率 (B/A)	72.9	%	74.5	%	△1.6	%	—
費 用 額 C	7,822,786	千円	7,635,020	千円	187,766	千円	2.5
1人当たり (C/B)	1,966,512	円	1,969,311	円	△2,799	円	△0.1

被保険者数は29,126人で前年度に比べ383人(1.3%)増加し、認定者数は5,456人で前年度に比べ254人(4.9%)増加している。

サービス受給者数は3,978人で前年度に比べ101人(2.6%)増加し、受給率は72.9%で前年度に比べ1.6ポイント減少している。

次に、費用額は7,822,786千円で前年度に比べ187,766千円(2.5%)増加し、サービス受給者1人当たりの費用額は1,966,512円となっている。

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入歳出決算収支は、次のとおりである。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算収支

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額(A)	2,444,076	2,284,172	159,904	7.0
歳出決算額(B)	2,410,162	2,257,338	152,824	6.8
形式収支(A)-(B)=(C)	33,914	26,834	7,080	26.4
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	0.0
実質収支(C)-(D)=(E)	33,914	26,834	7,080	26.4
前年度実質収支(F)	26,834	24,755	2,079	8.4
単年度収支(E)-(F)	7,080	2,079	5,001	240.5

決算額は、歳入2,444,076千円、歳出2,410,162千円となっている。

決算収支は、形式収支で33,914千円の黒字、実質収支も同額の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支も7,080千円の黒字となっている。

(2) 歳入の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,053,337	1,003,994	49,343	4.9
広域連合支出金	78,038	75,318	2,720	3.6
繰入金	1,264,897	1,163,462	101,435	8.7
繰越金	26,834	24,755	2,079	8.4
諸収入	16,866	16,643	223	1.3
国庫支出金	4,104	0	4,104	皆増
歳入合計	2,444,076	2,284,172	159,904	7.0

決算額は2,444,076千円で、予算現額2,433,708千円に対する収入率は100.4%となっている。前年度に比べ決算額は159,904千円(7.0%)増加し、収入率は0.2ポイント減少している。

決算額において、前年度より増加したものは、繰入金101,435千円(8.7%)、後期高齢者医療保険料49,343千円(4.9%)、国庫支出金4,104千円(皆増)などである。

(3) 後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
予算現額	1,038,825	986,431	52,394	5.3
調定額	1,071,488	1,019,354	52,134	5.1
収入済額	1,053,337	1,003,994	49,343	4.9
還付未済額	927	1,180	△253	△21.4
不納欠損額	2,001	930	1,071	115.2
収入未済額	17,077	15,610	1,467	9.4
予算に対する収入率	101.4	101.8	△0.4	—
収 納 率	98.3	98.5	△0.2	—

調定額は1,071,488千円で、前年度に比べ52,134千円(5.1%)増加している。

調定額に対する収入済額は1,053,337千円で前年度に比べ49,343千円(4.9%)増加し、収納率は前年度に比べ0.2ポイント減少している。

また、不納欠損額は2,001千円で、前年度に比べ1,071千円(115.2%)増加している。

(4) 歳出の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	55,651	55,118	533	1.0
広 域 連 合 納 付 金	2,228,509	2,078,398	150,111	7.2
保 健 等 事 業 費	95,661	92,763	2,898	3.1
諸 支 出 金	30,341	31,059	△718	△2.3
歳 出 合 計	2,410,162	2,257,338	152,824	6.8

決算額は2,410,162千円で、予算現額2,433,708千円に対する執行率は99.0%となっている。前年度に比べ決算額は152,824千円(6.8%)増加し、執行率は0.4ポイント減少している。

決算額において、前年度より減少したものは、諸支出金718千円(△2.3%)である。一方、増加したものは、広域連合納付金150,111千円(7.2%)、保健等事業費2,898千円(3.1%)、総務費533千円(1.0%)である。

(5) 広域連合納付金の決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
療 養 給 付 費 負 担 金	856,764	778,254	78,510	10.1
保 険 料 等 負 担 金	1,038,778	986,436	52,342	5.3
保 険 基 盤 安 定 負 担 金	198,759	186,152	12,607	6.8
事 務 費 負 担 金	37,633	36,245	1,388	3.8
保 険 料 軽 減 措 置 負 担 金	80,062	78,867	1,195	1.5
保 険 料 負 担 金 過 年 度 分	16,513	12,444	4,069	32.7
合 計	2,228,509	2,078,398	150,111	7.2

決算額において、前年度より増加したものは、療養給付費負担金78,510千円(10.1%)、保険料等負担金52,342千円(5.3%)、保険基盤安定負担金12,607千円(6.8%)などである。

4 下水道事業特別会計

(1) 歳入歳出決算収支は、次のとおりである。

下水道事業特別会計歳入歳出決算収支

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額(A)	3,183,784	2,921,035	262,749	9.0
歳出決算額(B)	2,935,230	2,549,368	385,862	15.1
形式収支(A)-(B)=(C)	248,554	371,667	△123,113	△33.1
翌年度へ繰越すべき財源(D)	79	0	79	皆増
実質収支(C)-(D)=(E)	248,475	371,667	△123,192	△33.1
前年度実質収支(F)	371,667	417,917	△46,250	△11.1
単年度収支(E)-(F)	△123,192	△46,250	△76,942	△166.4

決算額は、歳入3,183,784千円、歳出2,935,230千円となっている。

決算収支は、形式収支で248,554千円の黒字、実質収支も248,475千円の黒字となったが、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は123,192千円の赤字となっている。

(2) 歳入の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
分担金及び負担金	637	482	155	32.2
使用料及び手数料	1,717,895	1,744,824	△26,929	△1.5
国庫支出金	199,750	100,000	99,750	99.8
都支出金	9,987	5,000	4,987	99.7
財産収入	288	372	△84	△22.6
繰入金	460,450	448,000	12,450	2.8
繰越金	371,667	417,917	△46,250	△11.1
諸収入	210	4,240	△4,030	△95.0
市債	422,900	200,200	222,700	111.2
歳入合計	3,183,784	2,921,035	262,749	9.0

決算額は3,183,784千円で、予算現額3,268,065千円に対する収入率は97.4%となっている。前年度に比べ決算額は262,749千円(9.0%)増加しているが、収入率は3.8ポイント減少している。

決算額において、前年度より減少したものは、繰越金46,250千円(△11.1%)、使用料及び手数料26,929千円(△1.5%)などである。一方、増加したものは、市債222,700千円(111.2%)、国庫支出金99,750千円(99.8%)、繰入金12,450千円(2.8%)などである。

(3) 受益者負担金の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度収納率
現年度分	637	637	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	0.0	0.0
合 計	637	637	0	0	100.0	100.0

(4) 下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度収納率
現年度分	1,723,345	1,697,813	0	25,532	98.5	98.7
滞納繰越分	25,611	19,807	768	5,036	77.3	63.1
合 計	1,748,956	1,717,620	768	30,568	98.2	98.4

調定額に対する収納率は98.2%であり、その内訳は現年度分が98.5%、滞納繰越分が77.3%となっている。

また、不納欠損額は768千円で、前年度に比べ8千円(△1.0%)減少している。

(5) 歳出の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	243,752	230,734	13,018	5.6
事 業 費	1,396,812	1,131,116	265,696	23.5
基 金 積 立 金	641,686	501,673	140,013	27.9
公 債 費	652,980	679,230	△26,250	△3.9
諸 支 出 金	0	6,615	△6,615	皆減
歳 出 合 計	2,935,230	2,549,368	385,862	15.1

決算額は2,935,230千円で、予算現額3,268,065千円に対する執行率は89.8%となっている。前年度に比べ決算額は385,862千円(15.1%)増加し、執行率も1.4ポイント増加している。

決算額において、前年度より減少したものは、公債費260,250千円(△3.9%)、諸支出金6,615千円(皆減)である。一方、増加したものは、事業費265,696千円(23.5%)、基金積立金140,013千円(27.9%)、総務費13,018千円(5.6%)である。

(6) 下水道事業債の現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

平成29年度末現在高	平成30年度		平成30年度末現在高
	借入額	償還額	
5,088,810	422,900	578,338	4,933,372

(7) 主要な事業は、次のとおりである。

- ア 中部7号幹線築造工事委託 275,321千円
- イ 残堀川第3排水区枝線工事 257,040千円
- ウ 管渠耐震化工事委託 62,626千円

5 中神土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入歳出決算収支は、次のとおりである。

中神土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算収支

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額(A)	323,129	300,658	22,471	7.5
歳出決算額(B)	321,641	297,824	23,817	8.0
形式収支(A)-(B)=(C)	1,488	2,834	△1,346	△47.5
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	0.0
実質収支(C)-(D)=(E)	1,488	2,834	△1,346	△47.5
前年度実質収支(F)	2,834	1,762	1,072	60.8
単年度収支(E)-(F)	△1,346	1,072	△2,418	△225.6

決算額は、歳入323,129千円、歳出321,641千円となっている。

決算収支は、形式収支で1,488千円の黒字、実質収支も同額の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1,346千円の赤字となっている。

(2) 歳入の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
使用料及び手数料	2,539	1,893	646	34.1
国庫支出金	6,500	18,000	△11,500	△63.9
都支出金	3,250	9,000	△5,750	△63.9
繰入金	308,000	260,000	48,000	18.5
保留地処分金	0	0	0	0.0
繰越金	2,834	11,762	△8,928	△75.9
諸収入	6	3	3	100.0
歳入合計	323,129	300,658	22,471	7.5

決算額は323,129千円で、予算現額339,087千円に対する収入率は95.3%となっている。前年度に比べ決算額は22,471千円(7.5%)増加し、収入率は1.3ポイント減少している。

決算額において、前年度より減少したものは、国庫支出金11,500千円(△63.9%)、繰越金8,928千円(△75.9%)、都支出金5,750千円(△63.9%)である。一方、増加したものは、繰入金48,000千円(18.5%)、使用料及び手数料646千円(34.1%)などである。

(3) 歳出の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	100,557	96,404	4,153	4.3
事 業 費	218,250	199,658	18,592	9.3
公 債 費	0	0	0	0.0
諸 支 出 金	2,834	1,762	1,072	60.8
歳 出 合 計	321,641	297,824	23,817	8.0

決算額は321,641千円で、予算現額339,087千円に対する執行率は94.9%となっている。前年度に比べ決算額は23,817千円(8.0%)増加しており、執行率は0.8ポイント減少している。

決算額において、前年度より増加したものは、事業費18,592千円(9.3%)、総務費4,153千円(4.3%)、諸支出金1,072千円(60.8%)である。

(4) 主要な事業は、次のとおりである。

- ア 駅前ブロック建物等移転補償 40,204千円
- イ 事業用地取得事業 152,586千円
- ウ 市道昭島10号道路築造工事 9,396千円

第7 基金の運用状況

1 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

基金の運用状況は、次のとおりである。

国民健康保険高額療養費等資金貸付基金運用状況

区 分		平成30年度		平成29年度		対前年度比較		
						増 減		増減率 (%)
貸付金	金額	0	千円	0	千円	0	千円	0.0
	件数	0	件	0	件	0	件	0.0
	1件当たりの貸付額	0	円	0	円	0	円	0.0
償還金	金額	0	千円	0	千円	0	千円	0.0
	件数	0	件	0	件	0	件	0.0
基金の額		0	千円	6,000	千円	△6,000	千円	皆減
貸付残高		0	千円	0	千円	0	千円	0.0
現金残高		0	千円	6,000	千円	△6,000	千円	皆減

平成30年度の貸付件数は0件となった。

平成31年3月28日国民健康保険高額療養費等資金貸付基金廃止。

2 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

基金の運用状況は、次のとおりである。

介護保険高額介護サービス費資金貸付基金運用状況

区 分		平成30年度		平成29年度		対前年度比較		
						増 減		増減率 (%)
貸付金	金額	0	千円	0	千円	0	千円	0.0
	件数	0	件	0	件	0	件	0.0
	1件当たりの貸付額	0	円	0	円	0	円	0.0
償還金	金額	0	千円	0	千円	0	千円	0.0
	件数	0	件	0	件	0	件	0.0
基金の額		0	千円	2,000	千円	△2,000	千円	皆減
貸付残高		0	千円	0	千円	0	千円	0.0
現金残高		0	千円	2,000	千円	△2,000	千円	皆減

平成30年度の貸付件数は0件となった。

平成31年3月28日介護保険高額介護サービス費資金貸付基金廃止。

第8 財産に関する調書

1 土地及び建物

(1) 土地の現在高は、次のとおりである。

土地の現在高

(単位：㎡)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度の増減		平成30年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
行 政 財 産	577,329.97	1,921.19	800.35	578,450.81
公 用 財 産	91,369.10	672.24	294.99	91,746.35
公 共 用 財 産	485,960.87	1,248.95	505.36	486,704.46
普 通 財 産	9,449.17	372.54	697.10	9,124.61
合 計	586,779.14	2,293.73	1,497.45	587,575.42

行政財産のうち公用財産については、前年度に比べ増加しているが、中神土地区画整理事業（第二工区）都市計画公園予定地の取得（299.05㎡）などによるものである。公共用財産についても、前年度に比べ増加しているが、大神水辺の公園の新設（537.98㎡）などによるものである。普通財産については減少しているが、玉川町三丁目宅地の売払（291.31㎡）などによるものである。

(2) 建物の現在高は、次のとおりである。

建物の現在高

(単位：㎡)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度の増減		平成30年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
行 政 財 産	221,797.71	167.99	19.22	221,946.48
公 用 財 産	37,139.36	0	19.22	37,120.14
木 造	9.80	0	0	9.80
非 木 造	37,129.56	0	19.22	37,110.34
公 共 用 財 産	184,658.35	167.99	0	184,826.34
木 造	1,545.64	0	0	1,545.64
非 木 造	183,112.71	167.99	0	183,280.70
普 通 財 産	0	0	0	0
木 造	0	0	0	0
非 木 造	0	0	0	0
合 計	221,797.71	167.99	19.22	221,946.48
木 造	1,555.44	0	0	1,555.44
非 木 造	220,242.27	167.99	19.22	220,391.04

行政財産のうち公用財産については、前年度に比べ減少しているが、昭島市クリーンセンター解体等（19.22㎡）によるものである。公共用財産については増加しているが、拝島第二小学校増築（160.07㎡）などによるものである。

2 基金

基金の現在高は、次のとおりである。

基金の現在高

(単位:円)

区 分	平成30年3月末 現 在 高	平成30年度積立額			平成30年度 取 崩 額	平成31年3月末 現 在 高
		元金	利子	計		
国民健康保険 事業運営基金	302,213,291	255,627,000	63,275	255,690,275	0	557,903,566
職員退職手当 資金積立基金	320,975,140	633,000	112,722	745,722	0	321,720,862
公共施設整備等 資金積立基金	3,516,850,465	642,035,000	1,235,079	643,270,079	0	4,160,120,544
財政調整基金	3,989,840,474	667,774,000	1,401,190	669,175,190	2,905,000	4,656,110,664
緑化推進基金	311,132,555	3,000	109,268	112,268	0	311,244,823
庁舎跡地施設整 備資金積立基金	1,391,599,890	0	488,714	488,714	634,000,000	758,088,604
介護保険給付事 業運営基金	700,154,235	188,443,972	103,803	188,547,775	105,000,000	783,702,010
教育振興基金	84,390,329	0	12,442	12,442	23,800,000	60,602,771
エコ・パーク 管理運営基金	46,813,134	0	7,002	7,002	11,500,000	35,320,136
下水道事業 財政運営基金	1,607,200,549	641,398,000	287,888	641,685,888	0	2,248,886,437
特定防衛施設周 辺整備調整交付 金事業基金	435,916,840	280,942,800	67,231	281,010,031	141,801,715	575,125,156
立川基地跡地昭 島地区周辺都市 基盤整備基金	460,605,222	0	68,904	68,904	460,674,126	0
田中孝奨学基金	56,975,720	9,198,244	8,835	9,207,079	1,660,200	64,522,599
国民健康保険 高額療養費等 資金貸付基金	6,000,000	0	0	0	6,000,000	0
介護保険高額 介護サービス費 資金貸付基金	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0
合 計	13,232,667,844	2,686,055,016	3,966,353	2,690,021,369	1,389,341,041	14,533,348,172

注 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金及び介護保険高額介護サービス費資金貸付基金の取崩額は
基金を廃止したことによる。

第9 まとめ

本年度の一般会計の決算状況を見ると、景気の緩やかな回復により個人市民税は増となり、製造業の経常利益の改善により法人市民税も増となった。また、固定資産税は、評価替えにより土地資産税で増となるなど、市税総額では増収となっている。また、精算基準の見直しにより地方消費税交付金が減となり、普通交付税は増となった。

こうした状況の中で、扶助費などの高止まりによる財源不足に対応するため、臨時財政対策債の借り入れを行うことなどにより財政収支は凶られている。

財政構造から見てみると、市税、国庫支出金、都支出金、地方消費税交付金、臨時財政対策債などの借り入れ等で歳入の確保を図っている。歳出については、義務的経費のうち扶助費及び人件費の減により、義務的経費の構成割合は52.7%となり、前年度に比べ2.0ポイント減少している。また、補助費等は前年度に比較して4.4%減となった。しかし、普通建設事業費は21.0%増となるなど、引き続き、財政を取り巻く環境は厳しいものがある。

今後においても、令和2年度を目標年次とする第五次総合基本計画の着実な推進を図るため、各種施策の取組みを加速するとともに、昭島市中期財政計画に基づき、将来の財政見通しを捉える中で、中長期的な視点に立った健全な財政運営に努め、限られた財源の中で最少の経費で最大の効果が得られる財政運営を推進されたい。

1 決算状況の概要について

本年度の一般会計ほか5つの特別会計の決算総額は、歳入決算額が718億8,441万6千円で、前年度に比べ9億7,975万9千円(1.4%)の増となった。歳出決算額は、691億9,818万2千円で、前年度に比べ8億7,104万8千円(1.3%)の増となった。歳入歳出差引の形式収支は、26億8,623万4千円で、前年度に比べ1億871万1千円(4.2%)の増となるとともに、実質収支では、26億8,475万5千円で、前年度に比べ1億3,040万6千円(5.1%)の増となり、共にすべての会計で黒字となった。単年度収支は、1億3,040万6千円の黒字で、前年度に比べ3億516万8千円の減となり、一般会計及び後期高齢者医療特別会計が黒字で、その他の会計については赤字となっている。

2 一般会計

本年度の決算額は、歳入が447億6,771万8千円で、前年度に比べ21億1,763万8千円(5.0%)の増となった。一方、歳出についても428億5,601万3千円となり、前年度に比べ15億6,465万3千円(3.8%)の増となった。

歳入のうち自主財源の総額は、248億1,879万6千円で、前年度に比べ19億723万9千円(8.3%)の増となった。そのうちの市税は、個人市民税、法人市民税、固定資産税などの増により、前年度に比べ6億820万円(3.2%)の増となった。市税

の徴収率は、98.5%となり、前年度に比べ0.5ポイント増加している。そのほかでは、立川基地跡地昭島地区周辺都市基盤整備基金、庁舎跡地施設整備資金積立基金などの繰入金、前年度に比べ10億5,913万5千円(258.9%)の大幅な増となり、自主財源比率は55.4%で、前年度に比べ1.7ポイント増加している。

一方、依存財源の総額は199億4,892万2千円で、前年度に比べ2億1,039万9千円(1.1%)の増となった。このことは、地方消費税交付金が精算基準の見直しにより、前年度に比較して3億5,100万1千円(△14.7%)の減となったものの、地方交付税が前年度に比べ3億1,054万5千円(66.0%)の増、市債発行額が、前年度に比較して3億1,510万円(23.8%)の増となったことなどによるものである。

歳出について、性質別決算額から見てみると、義務的経費は、225億7,238万7千円で、前年度に比べ736万5千円(△0.0%)の減となった。この経費のうち人件費は、54億4,718万4千円で、職員給の減や東京都議会議員選挙事務及び衆議院議員選挙事務に伴う時間外勤務手当の減などにより、前年度に比べ7,820万9千円(△1.4%)の減となった。扶助費については、147億4,643万5千円で保育所運営事業委託の増などがあるものの、生活保護法に基づく生活保護費や臨時福祉給付金(経済対策分)の減などにより、前年度に比べ1億8,206万6千円(△1.2%)の減となった。公債費については、23億7,876万8千円で、東中神駅自由通路整備事業債の一部繰上償還などにより、前年度に比べ2億5,291万円(11.9%)の増となった。

投資的経費における普通建設事業費については、44億2,575万6千円で、東中神駅自由通路等整備事業、小中学校校内LAN整備工事、瑞雲中大規模改造(外壁等改修)工事の減などはあるものの、教育福祉総合センター整備事業、富士見丘小除湿温度保持機能復旧工事の増などにより、前年度に比べ7億6,930万4千円(21.0%)の増となった。

その他の経費のうち物件費については、62億7,093万円で、PCB廃棄物処理委託の減などはあるものの、住民情報システム機器等更新事業、電気料、小中学校土地借上料の増などにより、前年度に比べ1億9,439万6千円(3.2%)の増となった。補助費等については、31億1,631万3千円で、伝統文化継承環境整備に伴う水道施設整備費負担金、保育所運営費助成事業補助金の増などはあるものの、国都支出金過年度返還金、老人保健施設地域密着型施設等開設準備経費補助金、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化事業補助金の減などにより、前年度に比べ1億4,219万5千円(△4.4%)の減となった。維持補修費については、2億3,550万円で、清掃センター維持管理費や小・中学校施設営繕経費などの減により、前年度に比べ2,074万3千円(△8.1%)の減となった。積立金については、16億409万8千円で、庁舎跡地施設整備資金積立基金積立金の減はあるものの、財政調整基金や公共施設整備等資金積立基金の積立の増などにより、前年度に比べ6億4,093万3千円(66.5%)の増となった。貸付金については、前年度と同額であった。繰出金については、46億2,502万9千円で、国民健康保険特別会計繰出金の減はあるものの、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、中神土地区画整理事業特別会計繰

出金、下水道事業特別会計繰出金の増により、前年度に比べ1億3,032万3千円(2.9%)の増となった。

次に、財政指数のうち財政力指数を見てみると、単年度では0.971となり、前年度と比べて0.007ポイント減少し、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となっている。これにより、過去3年間平均の財政力指数は0.979となり、前年度に比べ0.003ポイント減少した。

また、普通会計における財政構造の弾力性を示す指標となる経常収支比率は、前年度に比べ1.9ポイント減少し90.9%となっているが、引き続き財政構造そのものは変わらず、厳しい財政状況にある。

3 特別会計

5つの特別会計における決算概要については「第6 特別会計」で示しているとおりでである。なお、意見については、次のとおりである。

(1)国民健康保険

国民健康保険税の収納率は、83.8%で、前年度に比べ1.9ポイント増加している。このうち、現年課税分の収納率は94.1%で、前年度に比べ0.4ポイント増加し、滞納繰越分の収納率は30.0%で、前年度に比べ3.2ポイント増加している。収納率向上のために、口座振替、コンビニ収納及びクレジット収納など納付環境の整備をするとともに、訪問催告など様々な取り組みをしているが、引き続き効率的な滞納整理事務を行うことで、更なる収納率の向上に努められたい。

また、国民健康保険制度の広域化に対応し、制度の円滑な運営に努められたい。

(2)介護保険

介護保険料の収納率は、95.3%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。収納率の向上のために介護保険制度の説明に努めるとともに、訪問徴収や休日納付相談窓口の開催など様々な取り組みをしているが、引き続き創意工夫をして取り組まれたい。

また、昭島市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき保険財政の均衡に十分配慮するとともに、医療介護総合確保推進法も踏まえる中で適正かつ公平な保険給付事業の運営に努められたい。

(3)後期高齢者医療

後期高齢者医療保険料の収納率は、98.3%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。収納率の向上のために、訪問徴収など様々な取り組みを行っているが、引き続き収納率の向上に努められたい。

また、東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、高齢者医療制度の動向にも注視され、制度の円滑な運営に努められたい。

(4) 下水道事業

下水道使用料の収納率は、98.2%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。受益者負担の公平性の観点からも、引き続き収納率の向上に努められたい。

また、中長期的な視点から経営基盤の強化と財政管理の向上に的確に取り組むために、昭島市下水道総合計画の推進とともに、令和2年4月1日の地方公営企業法一部適用に向けて円滑な移行作業に努められたい。

(5) 中神土地区画整理事業

今後も引き続き、第二工区駅前ブロック事業の早期完了を目指すとともに、同工区の北ブロック事業用地取得など、事業の円滑な推進に努められたい。

4 基金

定額基金の運用については、「第7 基金の運用状況」で示しているとおり、国民健康保険高額療養費等資金貸付基金、介護保険高額介護サービス費資金貸付基金は、平成31年3月28日に廃止された。

5 個別事項

審査においては、様々な意見を申し上げたが、その中でも特筆すべき点は、次のとおりである。その他の個別事項については、今後、各部局で精査され適切に対応されたい。

今回の決算審査においては、委託事業における実行委員会等の団体と補助金・交付金が交付されている財政援助団体を対象に、本市が事務局として関与するこれらの団体の準公金の取り扱いについて、その会計事務の管理体制を把握するとともに内部統制の整備状況について確認を行ったところである。

委託事業については、イベント等の事業実施のため実行委員会等と委託契約をした21事業のうち、15事業、決算額26,535,301円、13団体について本市の職員が職務に関連して当該団体の事務局として会計事務を行い、準公金を取り扱っていることが確認された。

また、補助金・交付金については、団体の運営等に係る補助金・交付金が交付されている36件のうち、4件、決算額1,354,020円、4団体について本市の職員が職務に関連して当該団体の事務局として会計事務を行い、準公金を取り扱っていることが確認された。

これらは、所管課が業務に関連し市民や団体と連携することにより、事業を円滑、効果的に進めるために各種団体に関与し、当該団体の事務局として会計事務に従事しているものであることが確認された。

これらのうち、委託事業 15 件については、委託契約書、委託仕様書、委託業務完了届、委託業務決算書（収支報告書）を確認の結果、契約書及び仕様書に従い、適正に委託料の精算が行われていることを確認した。

また、補助金・交付金に係る 4 件については、事業実績報告書、収支決算書を確認の結果、交付要綱に従い、補助金等に係る会計処理が適正に行われていることを確認した。

今回の決算審査（実地監査）の対象とした委託事業 15 件、補助金・交付金 4 件については、おおむね適正に事務処理が行われているものと認められた。

しかしながら、現状では、準公金の取り扱いに関して、統一的な基準等はなく、所管課の裁量に委ねられている状況である。したがって、準公金の取り扱いに関しては、公金を取り扱う場合と同レベルの内部統制、内部牽制の仕組が構築され、それが十分に機能していくことが求められる。

こうしたことから、本市が事務局として関与する各種団体の会計事務における準公金の取り扱いについて、次の事項を要望する。

(1) 統一的な処理基準等の策定

内部統制体制の構築により準公金に係る適正な事務執行と安全管理を確保し、事故を未然に防ぐため、全庁的に統一された処理基準等の策定が望まれる。

処理基準等の策定においては、経理責任者（所属長）や事務担当者の職務に関する規定、会計処理における標準的な帳票の様式設定、出納簿の検査・点検方法等、基本的な事項を定め、内部統制の機能向上に努められたい。

(2) 実務マニュアルの作成

所管課の日々の実務においては、各種団体の会計事務で扱う印鑑や預金通帳等の適切な管理を徹底し、また、過誤や単独判断による現金出納を防止するための実務マニュアルやチェックリスト等の作成を行い、適正な事務処理に努められたい。



昭 監 第 4 4 号
令和元年8月19日

昭島市長 白 井 伸 介 殿

昭島市監査委員 中 村 徹
昭島市監査委員 青 山 秀 雄

平成30年度昭島市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、
審査に付された平成30年度昭島市水道事業会計決算を審査したので、その結
果を別添のとおり決算審査意見書として提出する。

平成30年度昭島市水道事業会計決算の審査意見書

第1 審査の対象

水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年5月31日から同年8月19日まで

第3 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類について、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されているか、水道事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

第4 審査の結果

1 計数等について

審査に付された水道事業会計決算報告書、財務諸表、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書等の決算書類は地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

また、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 決算の規模

(1) 決算の概要

水道事業会計の収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の決算概要は、次のとおりである。

収 益 的 収 入

(消費税込み、単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
1 事業収益	1,935,429	1,949,778	14,349	100.7
1 営業収益	1,819,526	1,842,971	23,445	101.3
2 営業外収益	115,902	106,807	△9,095	92.2
3 特別利益	1	0	△1	0.0

収 益 的 支 出

(消費税込み、単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 事業費	1,549,320	1,434,222	0	115,098	92.6
1 営業費用	1,453,055	1,358,421	0	94,634	93.5
2 営業外費用	76,264	75,801	0	463	99.4
3 特別損失	1	0	0	1	0.0
4 予備費	20,000	0	0	20,000	0.0

資 本 的 収 入

(消費税込み、単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
1 資本的収入	46,039	47,863	1,824	104.0
1 負担金	46,039	47,863	1,824	104.0

資 本 的 支 出

(消費税込み、単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	1,158,593	1,055,711	0	102,882	91.1
1 建設改良費	614,933	522,051	0	92,882	84.9
2 企業債償還金	33,660	33,660	0	0	100.0
3 投資その他の資産	500,000	500,000	0	0	100.0
4 予備費	10,000	0	0	10,000	0.0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,007,848千円は、当年度分消費税資本的収支調整額30,795千円、当年度分損益勘定留保資金594,796千円、及び建設改良積立金382,257千円で補填している。

(2) 業務実績

平成30年度末の給水人口は113,359人、給水世帯は54,058世帯で前年度に比べ給水人口は109人(0.1%)増加し、給水世帯も389世帯(0.7%)増加している。

総配水量は12,732,360^mで前年度に比べ88,770^m(0.7%)増加し、水道料金の対象となる有収水量は12,294,695^mで前年度に比べ924^m(0.01%)微増である。また、1日当たりの平均配水量は34,883^mで、前年度に比べ243^m(0.7%)増加している。

これらの業務の実績を示した「業務実績表」は、付表1(P68)のとおりである。

3 経営状況

(1) 事業収益、事業費及び純利益

平成30年度事業収益の決算額1,808,608千円から事業費の決算額1,325,214千円を差し引いた純利益は483,394千円となっている。

過去4箇年における事業収益、事業費及び純利益の決算額の推移は、次のとおりである。

事業収益、事業費及び純利益の決算額の推移

(消費税抜き、単位：千円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業 収益	決 算 額	1,808,608	1,801,376	1,803,384	1,758,604	1,846,174
	対前年度 増減額	7,232	△2,008	44,780	△87,570	77,580
	対前年度 増減率	0.4	△0.1	2.5	△4.7	4.4
事業 費	決 算 額	1,325,214	1,255,487	1,232,096	1,183,614	1,353,693
	対前年度 増減額	69,727	23,391	48,482	△170,079	141,250
	対前年度 増減率	5.6	1.9	4.1	△12.6	11.7
純 利益	決 算 額	483,394	545,889	571,288	574,990	492,481
	対前年度 増減額	△62,495	△25,399	△3,702	82,509	△63,670
	対前年度 増減率	△11.4	△4.4	△0.6	16.8	△11.4

平成30年度の事業収益の決算額は1,808,608千円で、前年度に比べ7,232千円(0.4%)増加している。この要因は、手数料1,249千円(△15.8%)、一般会計補助金789千円(△66.7%)などが減となった一方、水道料金5,735千円(0.3%)、長期前受金戻入2,858千円(11.6%)などが増になったことによる。

事業費の決算額は1,325,214千円で、前年度に比べ69,727千円(5.6%)増加している。この要因は、総係費13,719千円(△9.8%)、配水及び給水費6,902千円(△2.2%)、支払利息2,711千円(△41.2%)などが減になった一方、減価償却費73,820千円(13.8%)、原水及び浄水費13,580千円(14.2%)、広告宣伝費3,405千円(70.7%)などが増となったことによる。

以上の結果、平成30年度の純利益は483,394千円となり、前年度に比べ62,495千円(△11.4%)減少している。

(2) 損益計算書

事業の経営成績を示す「比較損益計算書」は、付表2(P69)のとおりである。

(3) 収益性を示す指標

水道事業の収益性を示す主な指標について、前年度と比べると次のとおりである。

ア 総資本営業利益比率

事業に投下された資本とこれから生ずる営業利益を比較することにより経営の収益性を示すもので、比率が高いほど収益性が高いとされている。平成30年度は2.2%で、前年度に比べ0.5ポイント減少している。

なお、総資本については17,789,071千円で、前年度に比べ577,940千円(3.4%)増加している。

区 分	平成30年度	平成29年度
総資本営業利益比率 (%)	2.2	2.7

注 総資本営業利益比率は、営業利益から受託工事収益を除いた額を総資本（負債・資本合計）で除して得た数値

イ 総収益対総費用比率

総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもので、比率が高いほど経営状態が良好とされている。平成30年度は136.5%で、前年度に比べ7.0ポイント減少している。

区 分	平成30年度	平成29年度
総収益対総費用比率 (%)	136.5	143.5

注 総収益対総費用比率は、総収益を総費用で除して得た数値

ウ 営業収益対営業費用比率

事業本来の営業活動による収益性を示すもので、比率が高いほど経営状態が良好とされている。平成30年度は129.4%で、前年度に比べ7.2ポイント減少している。

区 分	平成30年度	平成29年度
営業収益対営業費用比率 (%)	129.4	136.6

注 営業収益対営業費用比率は、営業収益から受託工事収益を除いた額を営業費用から受託工事費を除いた額で除して得た数値

エ 営業利益対営業収益比率

営業収益に対する営業利益の割合を示すもので、比率が高いほど収益性があるとされている。平成30年度は22.7%で、前年度に比べ4.1ポイント減少している。

区 分	平成30年度	平成29年度
営業利益対営業収益比率 (%)	22.7	26.8

注 営業利益対営業収益比率は、営業利益を営業収益で除して得た数値

(4) 事業収益

ア 給水収益

給水収益の決算額は、1,687,845千円で事業収益の決算額1,808,608千円に占める割合は93.3%で、前年度に比べ5,735千円(0.3%)増加している。

(ア) 給水収益について前年度と比べると次のとおりである。

給水収益対前年度比較(月別)

(消費税抜き、単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
4月	116,061	122,710	△6,649	△5.4
5月	155,810	157,716	△1,906	△1.2
6月	124,757	123,336	1,421	1.2
7月	164,864	164,022	842	0.5
8月	125,206	126,043	△837	△0.7
9月	180,960	167,450	13,510	8.1
10月	123,018	126,079	△3,061	△2.4
11月	149,748	148,147	1,601	1.1
12月	123,962	122,060	1,902	1.6
1月	163,709	158,665	5,044	3.2
2月	125,406	127,798	△2,392	△1.9
3月	134,344	138,084	△3,740	△2.7
合 計	1,687,845	1,682,110	5,735	0.3

(イ) 給水収益、総配水量、有収水量及び有収率について前年度と比べると次のとおりである。

給水収益、総配水量、有収水量及び有収率対前年度比較

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減	増減率(%)
給水収益(千円)	1,687,845	1,682,110	5,735	0.3
総配水量(m ³)	12,732,360	12,643,590	88,770	0.7
有収水量(m ³)	12,294,695	12,293,771	924	0.01
有収率(%)	96.6	97.2	△0.6	—

(ウ) 給水収益（水道料金）の収入状況は、次のとおりである。

給水収益の収入状況

(消費税込み、単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不 納 欠損等額	収 入 未済額	収入率	前年度 収入率
現年度	1,822,744	1,647,448	0	175,296	90.4	90.1

注 収入未済額には、納期未到来分（平成31年2-3月分134,344千円）を含む。

(消費税込み、単位：千円・%)

区 分	期首未収 金 額	収入額	不 納 欠損等額	期末未収 金 額	収入率	前年度 収入率
過年度	187,498	178,213	1,788	7,497	95.0	95.5

イ 受取利息

受取利息の決算額について前年度と比べると次のとおりである。

受取利息対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
受 取 利 息	597	374	223	59.6

(5) 事業費

事業費の決算額は1,325,214千円で、前年度に比べ69,727千円（5.6%）増加している。このうち営業費用は1,319,344千円で、前年度に比べ72,345千円（5.8%）増加している。

営業外費用の決算額は5,870千円で、前年度に比べ2,618千円（△30.8%）減少している。

各費用の構成比（費用合計に占める割合）を示す「費用構成表」は、付表4（P72）のとおりである。構成比が前年度に比べ増加したものは減価償却費73,820千円（13.8%）、動力費12,344千円（11.1%）で、減少したものは委託料11,804千円（△4.0%）、その他のうちの手数料3,866千円（△60.6%）、職員給与費2,718千円（△1.4%）、支払利息2,711千円（△41.2%）などである。

(6) 経営活動

施設利用率、負荷率や水道水の供給単価、給水原価などを示す「経営活動分析比率表」は、付表5（P73）のとおりである。

施設の経済性を総括的に判断する1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す施設利用率は73.0%で、前年度に比べ0.5ポイント増加している。

次に、事業の施設効率を判断する1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示す負荷率は91.1%で、前年度に比べ1.1ポイント増加している。

また、有収水量1立方メートル当たりの供給単価は137円28銭、給水原価は105円55銭となり、職員1人当たりの給水収益は88,834千円で前年度に比べ302千円増加している。

4 財務状況

(1) 貸借対照表

財政状態を示す貸借対照表は、付表3(P70)の「比較貸借対照表」のとおりである。資産の部、負債の部及び資本の部について、これを各科目別にみると次のとおりである。

ア 資産の部

資産合計は17,789,071千円で、前年度に比べ577,939千円(3.4%)増加している。このうち固定資産は15,126,749千円で、前年度に比べ367,542千円(2.5%)増加している。この要因は、機械及び装置154,787千円(△6.1%)、建物付属設備20,573千円(△7.3%)、建物19,550千円(△2.4%)などの減がある一方、投資有価証券500,000千円(皆増)、構築物32,570千円(0.3%)の増などによるものである。

次に、流動資産は2,662,322千円で、前年度に比べ210,398千円(8.6%)増加している。この要因は、未収金3,702千円(△1.7%)などの減がある一方、現金・預金213,000千円(9.5%)、その他の流動資産1,000千円(皆増)などの増によるものである。

イ 負債の部及び資本の部

負債合計は1,534,122千円で、前年度に比べ94,545千円(6.6%)増加している。このうち固定負債は前年度に比べ20,548千円(6.4%)増加している。この要因は建設改良費等の財源に充てるための企業債21,289千円(△49.5%)の減がある一方、退職給付引当金41,837千円(15.0%)の増によるものである。

次に、流動負債は368,893千円で、前年度に比べ55,053千円(17.5%)増加している。この要因は、引当金52,098千円(△79.2%)の減などがある一方、未払金124,363千円(114.0%)などの増によるものである。

資本合計は16,254,949千円で、前年度に比べ483,394千円(3.1%)増加している。このうち資本金は13,226,944千円で、前年度に比べ135,132千円(1.0%)増加している。

次に、剰余金は3,028,005千円で、前年度に比べ348,262千円(13.0%)増加している。この要因は、当年度未処分利益余剰金184,630千円(27.1%)、建設改良積立金163,632千円(12.1%)の増によるものである。

以上のことから、負債・資本合計は17,789,071千円で前年度に比べ577,939千円(3.4%)増加している。

(2) 財務活動

付表6 (P74) の「財務分析比率表」により平成30年度の財務状況をみると、流動比率は721.7%で、前年度に比べ59.6ポイント減少している。この比率は、短期債務である未払金などの流動負債に対して現金・預金などの流動資産がどのくらいあるかの支払能力を示し、200%以上あることが望ましいとされていることから、支払能力は十分にあるものと認められる。

また、水道事業の経営の安全性などの分析比率として、総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率や資本等（固定負債、資本金、剰余金の合計）に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率などがある。これらの比率についてみると、自己資本構成比率は96.0%で前年度に比べ0.3ポイント減少し、固定資産対長期資本比率も91.1%で前年度に比べ0.6ポイント減少している。

なお、現金・預金の年度末残高は2,449,360千円で、前年度に比べ213,000千円（9.5%）増加しており、企業活動における短期債務に対する支払能力については十分確保されているものといえる。

5 企業債の状況

企業債の現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

平成29年度末現在高	平成30年度		平成30年度末現在高
	借入額	償還額	
76,632	0	33,660	42,972

第5 まとめ

水道事業会計の決算状況（消費税抜き）を見ると、事業収益は18億860万8千円で前年度に比べ723万2千円（0.4%）の増となっている。この要因は、その他の営業収益が対前年度比で140万9千円（△6.7%）減額となったものの、長期前受金戻入が対前年度比で285万8千円（11.6%）の増、また、給水収益が対前年度比で573万5千円（0.3%）の増額になったことなどによるものである。

事業費は13億2,521万4千円で前年度に比べ6,972万7千円（5.6%）の増となっている。この要因は、総係費が対前年度比で1,371万9千円（△9.8%）の減額となったものの、動力費が電気料金単価の値上げ等により対前年度比で1,234万4千円（11.1%）の増、また、減価償却費で北部配水場整備事業の減価償却が始まったことにより対前年度比で7,382万円（13.8%）の増額になったことなどによるものである。この結果、純利益は、前年度に比べ6,249万5千円（△11.4%）減少し4億8,339万4千円となっている。

給水収益は16億8,784万5千円で、事業収益の93.3%を占め前年度に比べ573万5千円（0.3%）の増となっている。この要因は、一般家庭の使用水量が減少したものの、事業所等大口径の使用水量が増加したことによるものである。

資本的支出の建設改良事業については、埋設物調査業務委託336万3千円、管網解析委託1,100万円、西部水源井掘削設計業務委託550万円及び昭島市中央配水場耐震補強・施設改修工事詳細設計業務委託1,150万円のほか、配水管網の整備充実を図る配水管布設工事（延長504.1m）5,720万8千円及び既設の硬質塩化ビニール管等を耐震管に更新する配水管布設替等工事（延長998.2m）1億7,609万2千円など災害に強い水道施設の整備を推進している。

継続的に実施している水源井のしゅんせつ改修、配水場及び水質の適正な維持管理に努めているとともに、配水本管等の漏水調査、雨水貯留槽の設置費助成や節水の周知啓発などの環境に配慮した事業を実施し、深層地下水100%の安全な水道水を市民に安定供給すべく適正な対策を講じている。

会計処理については、「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」（平成24年総務省告示第18号）に準拠した「昭島市水道事業会計処理手順マニュアル」に基づき、事務処理手順及び決算整理手続の円滑化が図られていることから、会計基準への対応も適正に行われているものと認められた。

また、平成30年度においては、「昭島市水道事業会計固定資産に関する経理処理基準」を基本として、固定資産の登録事務の適正処理に努めるとともに、前年度に引き続き財務会計情報のアセットマネジメントでの活用について検討を進めた。

今後は、水道施設の更新需要を適切に把握し、「水道施設管理計画」の策定を通じて中長期的な視点に立った持続可能な経営に資する資産管理の確立に努められたい。

経営状況については、審査意見書の「第4 審査の結果 3 経営状況」に示し

たとおり、適正に表示しているものと認められる。

財務状況についても、審査意見書の「第4 審査の結果 4 財務状況」に示したとおりであり、本年度の純利益の処分を建設改良積立金に積立てることを予定し、今後における施設整備費の財源の確保を図るなど引き続き健全経営に努めている。

最後に、一貫して水源を深層地下水に求め、引き続き低廉かつ安全で安定的な給水ができるように、水道事業の「安全」「強靱」「持続」を基本とした「第二次昭島市水道事業基本計画」に基づき、更に、水道施設管理計画、深層地下水流動調査に基づく水安全計画、水道施設耐震化新計画の策定を推進し、持続可能な水道サービスを提供し続けていきたい。

付表 1

業 務 実 績 表

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率(%)
年 度 末 総 人 口	人	113,360	113,251	109	0.1
年 度 末 給 水 人 口	人	113,359	113,250	109	0.1
年 度 末 給 水 世 帯 数	世帯	54,058	53,669	389	0.7
導・送・配水管工事延長	m	1,502.3	2,036.1	△ 533.8	△ 26.2
1 日 配 水 能 力	m ³	47,800	47,800	0	0.0
総 配 水 量	m ³	12,732,360	12,643,590	88,770	0.7
1 日 最 大 配 水 量	m ³	38,290	38,500	△ 210	△ 0.5
1 日 平 均 配 水 量	m ³	34,883	34,640	243	0.7
有 収 水 量	m ³	12,294,695	12,293,771	924	0.01
全 職 員 数	人	22 (4)	21 (5)	1 (△1)	4.8 (△20)
収益的収支職員数	人	16 (3)	15 (4)	1 (△1)	6.7 (△25)
原水、浄水及び配水 関係職員数	人	8 (3)	7 (4)	1 (△1)	14.3 (△25)
検針調整及び収納関 係職員数	人	2	2	0	0.0
その他の職員数	人	6	6	0	0.0
資本的収支職員数	人	6 (1)	6 (1)	0 (1)	0.0 (0.0)

注 職員数の（ ）内は、外書きで再任用短時間勤務職員及び再任用職員代替嘱託職員

付表 2

比較損益計算書

(消費税抜き、単位：円・%)

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減額	増減率
1 営業収益	1,707,530,916	1,703,225,859	4,305,057	0.3
(1)給水収益	1,687,844,947	1,682,109,844	5,735,103	0.3
(2)受託工事収益	64,609	85,465	△ 20,856	△ 24.4
(3)その他の営業収益	19,621,360	21,030,550	△ 1,409,190	△ 6.7
2 営業費用	1,319,344,389	1,246,999,313	72,345,076	5.8
(1)原水及び浄水費	109,102,942	95,522,833	13,580,109	14.2
(2)配水及び給水費	312,273,003	319,174,897	△ 6,901,894	△ 2.2
(3)受託工事費	0	0	0	0.0
(4)業務費	140,904,140	139,703,881	1,200,259	0.9
(5)総係費	126,568,037	140,287,056	△ 13,719,019	△ 9.8
(6)広告宣伝費	8,219,102	4,813,903	3,405,199	70.7
(7)減価償却費	610,674,460	536,854,194	73,820,266	13.8
(8)資産減耗費	11,602,705	10,642,549	960,156	9.0
営業利益	388,186,527	456,226,546	△ 68,040,019	△ 14.9
3 営業外収益	101,077,231	98,150,426	2,926,805	3.0
(1)受取利息	596,987	374,552	222,435	59.4
(2)下水道使用料受託徴収収益	68,610,000	67,350,000	1,260,000	1.9
(3)他会計補助金	393,880	1,182,573	△ 788,693	△ 66.7
(4)長期前受金戻入	27,481,447	24,623,720	2,857,727	11.6
(5)雑収益	3,994,917	4,619,581	△ 624,664	△ 13.5
4 営業外費用	5,869,876	8,487,513	△ 2,617,637	△ 30.8
(1)支払利息	3,862,697	6,573,493	△ 2,710,796	△ 41.2
(2)節水対策費	273,880	470,300	△ 196,420	△ 41.8
(3)雑支出	1,733,299	1,443,720	289,579	20.1
経常利益	483,393,882	545,889,459	△ 62,495,577	△ 11.4
5 特別利益	0	0	0	0.0
(1)過年度損益修正益	0	0	0	0.0
6 特別損失	0	0	0	0.0
(1)過年度損益修正損	0	0	0	0.0
当年度純利益	483,393,882	545,889,459	△ 62,495,577	△ 11.4
その他未処分利益剰余金変動額	382,257,374	135,131,831	247,125,543	182.9
当年度未処分利益剰余金	865,651,256	681,021,290	184,629,966	27.1

付表 3

比較貸借対照表

資産の部

(消費税抜き、単位：円・%)

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減額	増減率
1 固定資産合計	15,126,749,300	14,759,207,798	367,541,502	2.5
(1)有形固定資産合計	14,626,749,300	14,759,207,798	△ 132,458,498	△ 0.9
ア 土 地	451,311,271	451,311,271	0	0.0
イ 建 物	788,805,972	808,355,770	△ 19,549,798	△ 2.4
ウ 建物附属設備	260,122,026	280,694,802	△ 20,572,776	△ 7.3
エ 構 築 物	10,494,503,969	10,461,933,482	32,570,487	0.3
オ 機械及び装置	2,400,450,777	2,555,237,898	△ 154,787,121	△ 6.1
カ 水道メーター	87,954,941	89,704,419	△ 1,749,478	△ 2.0
キ 車両及び運搬具	6,363,704	1,872,130	4,491,574	239.9
ク 工器具及び備品	117,958,048	104,681,087	13,276,961	12.7
ケ 建設仮勘定	19,278,592	5,416,939	13,861,653	255.9
(2)投資その他の資産	500,000,000	0	500,000,000	皆増
ア 投資有価証券	500,000,000	0	500,000,000	皆増
2 流動資産合計	2,662,321,537	2,451,923,855	210,397,682	8.6
(1) 現金・預金	2,449,359,843	2,236,360,073	212,999,770	9.5
(2) 未 収 金	211,537,684	215,239,715	△ 3,702,031	△ 1.7
貸倒引当金	△ 6,935,698	△ 6,650,511	△ 285,187	△ 4.3
(3) 貯 蔵 品	7,359,708	6,974,578	385,130	5.5
(4) 前 払 金	0	0	0	0.0
(5) その他の流動資産	1,000,000	0	1,000,000	皆増
資 産 合 計	17,789,070,837	17,211,131,653	577,939,184	3.4

負債の部

(消費税抜き、 単位：円・%)

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減額	増減率
3 固定負債合計	341,864,247	321,316,323	20,547,924	6.4
(1) 企業債	21,682,996	42,971,985	△ 21,288,989	△ 49.5
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	21,682,996	42,971,985	△ 21,288,989	△ 49.5
(2) 引当金	320,181,251	278,344,338	41,836,913	15.0
ア 退職給付引当金	320,181,251	278,344,338	41,836,913	15.0
4 流動負債合計	368,893,452	313,840,119	55,053,333	17.5
(1) 企業債	21,288,989	33,659,917	△ 12,370,928	△ 36.8
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	21,288,989	33,659,917	△ 12,370,928	△ 36.8
(2) 未払金	233,405,734	109,042,704	124,363,030	114.0
(3) 前受金	635,446	461,734	173,712	37.6
(4) 引当金	13,689,000	65,787,000	△ 52,098,000	△ 79.2
ア 退職給付引当金	0	52,113,000	△ 52,113,000	皆減
イ 賞与引当金	13,689,000	13,674,000	15,000	0.1
(5) その他の流動負債	99,874,283	104,888,764	△ 5,014,481	△ 4.8
5 繰延収益合計	823,364,144	804,420,099	18,944,045	2.4
(1) 長期前受金	1,208,658,575	1,162,583,083	46,075,492	4.0
長期前受金 収益化累計額	△ 385,294,431	△ 358,162,984	△ 27,131,447	△ 7.6
負債合計	1,534,121,843	1,439,576,541	94,545,302	6.6

資本の部

(消費税抜き、 単位：円・%)

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減額	増減率
6 資本金	13,226,943,651	13,091,811,820	135,131,831	1.0
7 剰余金合計	3,028,005,343	2,679,743,292	348,262,051	13.0
(1) 資本剰余金合計	651,212,146	651,212,146	0	0.0
ア 受贈財産評価額	15,478,740	15,478,740	0	0.0
イ 国庫補助金	1,765,485	1,765,485	0	0.0
ウ 負担金	633,967,921	633,967,921	0	0.0
(2) 利益剰余金合計	2,376,793,197	2,028,531,146	348,262,051	17.2
ア 減債積立金	0	0	0	0.0
イ 建設改良積立金	1,511,141,941	1,347,509,856	163,632,085	12.1
ウ 当年度未処分利益剰余金	865,651,256	681,021,290	184,629,966	27.1
資本合計	16,254,948,994	15,771,555,112	483,393,882	3.1
負債・資本合計	17,789,070,837	17,211,131,653	577,939,184	3.4

付表 4

費用構成表

(消費税抜き、単位：円・%)

科目	平成30年度		平成29年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	187,061,648	14.1	189,779,776	15.1	△ 2,718,128	△ 1.4
支払利息	3,862,697	0.3	6,573,493	0.5	△ 2,710,796	△ 41.2
企業債利息	3,862,697	0.3	6,573,493	0.5	△ 2,710,796	△ 41.2
減価償却費	610,674,460	46.1	536,854,194	42.8	73,820,266	13.8
動力費	123,860,670	9.4	111,517,028	8.9	12,343,642	11.1
光熱水費	2,445,871	0.2	2,098,845	0.2	347,026	16.5
通信運搬費	14,676,353	1.1	14,145,490	1.1	530,863	3.8
修繕費	14,695,483	1.1	16,204,650	1.3	△ 1,509,167	△ 9.3
材料費	285,266	0.0	43,500	0.0	241,766	555.8
薬品費	1,963,080	0.1	1,912,780	0.2	50,300	2.6
委託料	280,670,251	21.2	292,473,795	23.3	△ 11,803,544	△ 4.0
受水費	17,025,064	1.3	17,074,451	1.3	△ 49,387	△ 0.3
その他	67,993,422	5.1	66,808,824	5.3	1,184,598	1.8
費用合計	1,325,214,265	100.0	1,255,486,826	100.0	69,727,439	5.6
受託事業費・付帯事業費・材料売却原価・不用品売却原価及び特別損失	0	-	0	-	0	0.0
総費用	1,325,214,265	-	1,255,486,826	-	69,727,439	5.6

注 職員給与費は、児童手当を除く。

付表 5

経営活動分析比率表

区分	単位	平成30年度		平成29年度		算式	
普及率	%	100.0	$\frac{113,359}{113,360} \times 100$	100.0	$\frac{113,250}{113,251} \times 100$	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{年度末総人口}} \times 100$	
有収率	%	96.6	$\frac{12,294,695}{12,732,360} \times 100$	97.2	$\frac{12,293,771}{12,643,590} \times 100$	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	
施設利用率 注1	%	73.0	$\frac{34,883}{47,800} \times 100$	72.5	$\frac{34,640}{47,800} \times 100$	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
負荷率 注2	%	91.1	$\frac{34,883}{38,290} \times 100$	90.0	$\frac{34,640}{38,500} \times 100$	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	
最大稼働率 注2	%	80.1	$\frac{38,290}{47,800} \times 100$	80.5	$\frac{38,500}{47,800} \times 100$	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
配水管 使用効率	m ³ /m	46.3	$\frac{12,732,360}{274,794}$	46.0	$\frac{12,643,590}{274,967}$	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	
固定資産 使用効率	m ³ /万円	8.7	$\frac{12,732,360}{1,462,675}$	8.6	$\frac{12,643,590}{1,475,921}$	$\frac{\text{総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	
供給単価 注3	円/m ³	137.28	$\frac{1,687,844,947}{12,294,695}$	136.83	$\frac{1,682,109,844}{12,293,771}$	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	
給水原価 注4	円/m ³	105.55	$\frac{1,297,732,818}{12,294,695}$	100.12	$\frac{1,230,863,106}{12,293,771}$	$\frac{\text{費用合計 注5}}{\text{有収水量}}$	
収益的 収支 職員 1人 当たり	給水人口	人	5,966	$\frac{113,359}{19}$	5,961	$\frac{113,250}{19}$	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{収益的収支職員数}}$
	有収水量	m ³	647,089	$\frac{12,294,695}{19}$	647,041	$\frac{12,293,771}{19}$	$\frac{\text{有収水量}}{\text{収益的収支職員数}}$
	営業収益	千円	89,870	$\frac{1,707,531}{19}$	89,643	$\frac{1,703,226}{19}$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{収益的収支職員数}}$
	給水収益	千円	88,834	$\frac{1,687,845}{19}$	88,532	$\frac{1,682,110}{19}$	$\frac{\text{給水収益}}{\text{収益的収支職員数}}$

注1 施設利用率は、水道施設の経済性を総括的に判断する指標で「数値が大きいほど効率的である」とされている。

注2 負荷率と最大稼働率は、水道事業の施設効率を判断する指標の一つであり「数値が大きいほど効率的である」とされている。

注3 供給単価は、有収水量1立方メートル当たりについて、どれだけの収益を得ているかを示している。

注4 給水原価は、有収水量1立方メートル当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示している。

注5 費用合計＝総費用－（受託事業費＋付帯事業費＋材料売却原価＋不用品売却原価＋長期前受金戻入＋特別損失）

付表 6

財務分析比率表

(単位：%)

区 分	平成30年度		平成29年度		算 式	
自己資本 構成比率 注1	96.0	$\frac{13,226,943,651 + 3,028,005,343 + 823,364,144}{17,789,070,837} \times 100$	96.3	$\frac{13,091,811,820 + 2,679,743,292 + 804,420,099}{17,211,131,653} \times 100$	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	
固定資産対 長期資本比率 注2	91.1	$\frac{15,126,749,300}{341,864,247} \times 100 + 13,226,943,651 + 3,028,005,343$	91.7	$\frac{14,759,207,798}{321,316,323} \times 100 + 13,091,811,820 + 2,679,743,292$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
流動比率 注3	721.7	$\frac{2,662,321,537}{368,893,452} \times 100$	781.3	$\frac{2,451,923,855}{313,840,119} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
企業債償還額対 減価償却額比率 注4	5.5	$\frac{33,659,917}{610,674,460} \times 100$	13.5	$\frac{72,675,519}{536,854,194} \times 100$	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	
給水収益に 対する比率	企業債償還 元金	2.0	$\frac{33,659,917}{1,687,844,947} \times 100$	4.3	$\frac{72,675,519}{1,682,109,844} \times 100$	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企 業 債 利 息	0.2	$\frac{3,862,697}{1,687,844,947} \times 100$	0.4	$\frac{6,573,493}{1,682,109,844} \times 100$	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債元利 償 還 金	2.2	$\frac{37,522,614}{1,687,844,947} \times 100$	4.7	$\frac{79,249,012}{1,682,109,844} \times 100$	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	職 員 給 与 費	11.1	$\frac{187,061,648}{1,687,844,947} \times 100$	11.3	$\frac{189,779,776}{1,682,109,844} \times 100$	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$

注1 この比率は、総資本に占める自己資本の割合を示し比率が高いほど経営の安全性は高いとされている。

注2 この比率は、固定資産が固定負債、資本金、剰余金によって調達されている割合を示し100%以下が望ましいとされている。

注3 この比率は、短期債務に対する支払能力を示し200%以上が望ましいとされている。

注4 この比率は、内部留保資金である減価償却費と企業債償還元金の割合を示し比率が低いほうが望ましいとされている。